おびひう

平成25年度推進狀況報告書

(平成24年度対象)



平成 26年2月

帯広市

おびひろ男女共同参画プラン 平成25年度 推進状況報告書(平成24年度対象) 目次

おびひろ男女共同参画プランについて		•	•	•	•	•	1
施策体系		•	•	•	•	•	2
評価について				•	•	•	3
平成25年度 推進状況総括表							5
推進目標に対する実績値		•	•	•	٠	•	6
施策評価表							
基本目標Ⅰ:人権の尊重と男女共同参画の実	現に向けた	こ意	請	ŧ O	5 C	炇革	<u> </u>
1 男女平等の視点に立った教育の推進 (1)家庭における男女平等教育の推進							7
(2) 学校における男女平等教育の推進				:			9
(3) 地域における男女平等教育の推進							10
2 男女共同参画の啓発		-	-	•	•	-	10
2 男女共同参画の各元 (1) 広報・啓発活動の充実							12
(2)調査研究の充実							14
(3) メディアにおける男女共同参画の推	准						15
3 女性の人権を尊重する認識の浸透	·~=						10
(1) 性の尊重についての認識の浸透							17
(2) 母性の重要性の認識の浸透							19
4 女性に対するあらゆる暴力の根絶							
(1) 女性への暴力根絶についての認識の	浸透						20
(2) セクシュアル・ハラスメンントの防							21
(3) 被害者への相談・支援体制の充実		•	•	•	•	•	22
基本目標Ⅱ:さまざまな分野への男女共同参	画の促進						
1 政策・方針決定過程への女性の参画促進							
(1) 審議会等への女性の参画の促進			•	•	•		24
(2) 方針決定過程における女性の参画の	促進	•	•	•	•		26
(3) 農業経営活動への女性の参画促進		•	•	•	•	•	27
2 地域社会への男女共同参画の促進							
(1) 社会活動への参加促進		•	•	•	•	•	28
(2) ボランティア活動の促進		•	•	•	•	•	30
(3) 地域リーダーの養成		•	•	•	•	•	32
(4) 国際交流・国際協力の促進		•	•	•	•	•	33
(5) 防災分野における男女共同参画の推	進	•	•	•	•	•	34
(6) まちづくりにおける男女共同参画の	促進	•	•	•	•	•	36
基本目標Ⅲ:男女がともに働きやすい環境づ	< 9						
1 男女がともに働くための環境整備							
(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・	浸透	•	•	•	٠	•	38
(2) 育児・支援体制の充実		•	•	•	•	٠	40
(3) 家庭生活への男女共同参画の促進		-	•	•	•	•	43

2	就労における男女平等の促進						
	(1) 男女の均等な雇用と待遇の確保	•	•	•	•		45
	(2) 職場における男女平等の促進	•	•	•	•	•	47
3	就業機会の促進						
	(1) 就業支援体制の充実	•	•	•	•	•	49
	(2) 雇用機会の情報収集・提供	•	•	•	•	•	50
	(3) 女性の再チャレンジ支援	•	•	•	•	•	51
基本目	目標Ⅳ:多様な生き方を実現する環境づくり						
1	母子保健の充実						
	(1) 保健相談や指導体制の充実	٠	•	•	•	•	53
	(2) 保健・健康診査の充実	•	•	•	•	•	54
2	健康づくりの推進						
	(1) 健康づくりの推進	•	•	•	•	•	55
3	安心できる介護環境の整備						
	(1) 介護支援体制の充実	•	•	•	•	•	56
	(2) 高齢者や障害者に対する社会参画・自立支援	•	•	•	•	•	58
4	生涯学習の推進						
	(1) 学習機会や学習情報の提供	•	•	•	•	•	60

おびひろ男女共同参画プランについて

1 プラン策定の趣旨

日本の男女共同参画は、「女子差別撤廃条約」の採択など、国連の女性の地位に係る運動と連動して進んできました。

国内においては、平成11年に「男女共同参画社会基本法」の制定や、「男女雇用機会均等法」の改正など各種法制度の整備が進められてきています。

しかし、男女共同参画に対する社会の意識は徐々に浸透してきているものの、性別による 固定的役割分担意識やこれを反映した社会慣行などが依然として残っており、仕事と生活の 調和(ワーク・ライフ・バランス)や女性のチャレンジ支援、少子高齢化の進行による家族 の形態や労働環境の変化などの対応が求められています。

本市の男女共同参画に向けた推進は、「第五期帯広市総合計画」及び「帯広市生涯学習推進計画」において「男女共同参画社会づくり」を位置づけ、平成13年に行動プランを策定し取り組んできました。

本市においても、国等の施策の動向を踏まえながら男女共同参画社会の実現に向け、引き続き総合的に着実な推進をはかるため、第2次となる「おびひろ男女共同参画プラン」を平成22年3月に策定しました。

2 プランの目標

本プランは、帯広市における男女共同参画社会の実現を目指すものです。このプランが目指す男女共同参画社会とは、次のような社会です。

- (1) 男女の人権を尊重する社会
- (2) 政策・方針決定過程などへ共同で参画できる社会
- (3) 仕事と家庭・地域生活が両立できる社会

3 プランの件格

- (1) 帯広市の男女共同参画社会の実現に向けた基本目標、基本方向及び施策の方向について明らかにするものです。
- (2) 策定にあたっては、国の「男女共同参画基本計画」及び北海道の「男女平等参画基本計画」を踏まえて、市民懇話会の意見を基に、市民や団体から幅広く意見・提言を聴き、その反映に努めました。
- (3) 第六期帯広市総合計画の分野計画です。
- (4) 施策に基づく取り組みは、計画の進捗状況や社会情勢の変化に応じて適宜必要な 見直しを行います。

4 プランの期間

平成22年度から平成31年度までの10年間です。

5 プランの基本的視点

男女共同参画社会の実現に向けて、次の基本的視点を踏まえてプランをすすめていきます。

- (1) 男女の人権の尊重
- (2) 固定的な性別役割分担の意識解消

おびひろ男女共同参画プラン施策体系

		施策の方向	評価対象
基本目標 I 人権の尊重と男女共同参画の実現に	こ向に	た意識の改革	P
男女平等の視点に立った教育の推進		(1)家庭における男女平等教育の推進	
	100	(2)学校における男女平等教育の推進	
	1	(3)地域における男女平等教育の推進	
男女共同参画の啓発	!	(1)広報・啓発活動の充実	
	1	(2)調査研究の充実	
	1	(3)メディアにおける男女共同参画の推	 進
女性の人権を尊重する認識の浸透		(1)性の尊重についての認識の浸透	
	1	(2)母性の重要性の認識の浸透	
女性に対するあらゆる暴力の根絶		(1)女性への暴力根絶についての認識(D浸透
	1	(2)セクシュアル・ハラスメントの防止	
	i i	(3)被害者への相談・支援体制の充実	
基本目標Ⅱ さまざまな分野への男女共同参画の	促進		
政策・方針決定過程への女性の参画促進		(1)審議会等への女性の参画の促進	
	1	(2)方針決定過程における女性の参画の	D促進
	1	(3)農業経営活動への女性の参画支援	
地域社会への男女共同参画の促進	1	(1)社会活動への参加促進	
	1	(2)ボランティア活動の促進	
	1	(3)地域リーダーの養成	
	1	(4)国際交流・国際協力の促進	
	1	(5)防災分野における男女共同参画の持	 隹進
	1	(6)まちづくりにおける男女共同参画の(
基本目標Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づくり			
男女がともに働くための環境整備		(1)ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透	
	i i	(2)育児支援体制の充実	
	i i	(3)家庭生活への男女共同参画の促進	
就労における男女平等の促進		(1)男女の均等な雇用と待遇の確保	
	1	(2)職場における男女平等の促進	
就業機会の促進		(1)就業支援体制の充実	
	1	(2)雇用機会の情報収集・提供	
	1	(3)女性の再チャレンジ支援	
基本目標IV 多様な生き方を実現する環境づくり			
母子保健の充実		(1)保健相談や指導体制の充実	
	1	(2)保健・健康診査の充実	
健康づくりの推進		(1)健康づくりの推進	
安心できる介護環境の整備	į	(1)介護の支援体制の充実	
	į	(2)高齢者や障害者に対する社会参画・	自立支援

	市民等による推進体制の整備
プランの推進	庁内推進体制の充実
	国・北海道などとの連携

評価について

本計画の推進状況については、34の施策の方向ごとに評価を行いました。

1 評価の方法

本プランには基本方向ごとに11の推進目標が設定されています。そのうち、第六期帯広市総合計画と共通する9の目標値と独自に設定した2つの目標値があり、これらの目標値をそれぞれの関連が深い施策の方向に割り当てました。この推進目標による判定と、事業の取組状況を踏まえ(推進目標が割り当てられてないものは事業の取組状況のみで評価)、施策の方向の推進状況の評価を行います。

2 推進目標の判定

各推進目標には本プランの平成31年度の目標値が設定されています。また、総合計画の目標値には年度ごとの目標値も設定されています。各年度の目標値に対する実績値の達成率をもとに、abcdの4段階で判定を行います。

なお、本プラン独自の推進目標は年度ごとの目標値が設定されていないため、下記の4のとおり、判定のため各年度の合理的な目標値を設定しています。

3 推進目標の判定基準について

(1) 数値の向上を目標とする場合の判定基準(全推進目標)

達成率(%) = (実績値-基準値)÷(目標値-基準値) ×100

例) 障害者雇用率を達成した企業の割合 (45.8-43.8) ÷ (45.9-43.8) ×100=95.24% ⇒ b

達成率による判定								
а	100.00%以上							
b	66.66%以上100.00%未満							
С	33.33%以上66.66%未満							
d	33.33%未満							

4 本プラン独自の各年度目標値について

(1) 男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数 H31年度の目標値はH22-H31年度の延開催回数85回となっています。 判定にあたりH13-H20の延開催回数57回を年度数8で除した7.125回を基準値に設定。 また、H22-31の延開催回数85回を年度数10で除した8.5回を各年度の目標値と設定。 基準値7.125回×H22からの年度数(例:H24の場合→3)と、各年度までの目標値、実績値の延 回数を比較します。

計算例) 平成24年度の判定

基準値 7.125×3=21.375 目標値 8.5×3=25.5

実績値 6 (H22) +10 (H23) +9 (H24) =25

 $(25-21.375) \div (25.5-21.375) \times 100 = 87.88\% \Rightarrow b$

(2) 健康相談の相談者数

H31年度の目標値は「増加」のため、判定にあたり、H19年度の基準値489人より増加した人数である490人を各年度の目標値に設定。

計算例) 平成24年度の判定

基準値 489人 目標値 490人 実績値 806人

 $(806-489) \div (490-489) \times 100=31.700\% \Rightarrow a$

5 1つの施策の方向に2つ以上の推進目標がある場合

各推進目標の判定の a ~ d を点数化 (a:3点、b:2 点、c:1点、d:0点)し、それぞれに該当する推進目標 数を乗じて合算した点数が、最高点 (3点×全推進目標数) に占める割合を、4段階 (abcd)に判定しています。

最高点に占める割合						
а	75.00%以上100.00%以下					
b	50.00%以上75.00%未満					
С	25.00%以上50.00%未満					
d	25.00%未満					

算出方法)

(3点×a判定の目標数+2点×b判定の目標数+1点×c判定の目標数+ +0点×d判定の目標数)÷(3点×全目標数)

計算例)推進目標の a 判定が一つ、d 判定が一つの場合 a ⇒ 3 点、d ⇒ 0 点 (3点×1+2点×0+1点×0+0点×1)÷(3点(最高点)×2(全目標数)) =50.00%⇒推進目標による判定: b

6 最終的な施策の評価

施策の評価は、推進目標の判定だけではなく、当該年度の事業の取組状況も勘案して、次の4つのうちから1つを選択して決定します。

- A 施策は順調に進んでいる B 施策はある程度進んでいる
- C 施策はあまり進んでいない D 施策は進んでいない

平成25年度推進状況(平成24年度対象)総括表

	ສູ່ບັນ	ろ男女共同参画プラン		施策評	(参考	
基本目標	施策の基本方向	体系番号	価	ツー		
		(1)家庭における男女平等教育の推進				
	1 男女平等の視点に立った 教育の推進	(2)学校における男女平等教育の推進	I - 1 - (2)	В	В	
	12/14/12/12/2	(3)地域における男女平等教育の推進	I - 1 -(3)	В	В	
		(1)広報・啓発活動の充実	I - 2 - (1)	В	В	
I 人権の尊重と男女	2 男女共同参画の啓発	(2)調査研究の充実	I - 2 - (2)	В	В	
共同参画の実現に向		(3)メディアにおける男女共同参画の推進	I - 2 - (3)	Α	В	
けた意識の改革	3 女性の人権を尊重する認	(1)性の尊重についての認識の浸透	I - 3 - (1)	В	В	
	識の浸透	(2)母性の重要性の認識の浸透	I - 3 - (2)	В	В	
		(1)女性への暴力根絶についての認識の浸透	I - 4 - (1)	В	В	
	4 女性に対するあらゆる暴 力の根絶	(2)セクシュアル・ハラスメントの防止	I - 4 - (2)	В	В	
		(3)被害者への相談・支援体制の充実	I - 4 - (3)	Α	Α	
		(1)審議会等への女性の参画の促進	I -1-(1)	В	В	
	1 政策・方針決定過程への 女性の参画促進	(2)方針決定過程における女性の参画の促進	Ⅱ-1-(2)	В	В	
		(3)農業経営活動への女性の参画支援	I − 1 − (3)	В	В	
Ⅱ さまざまな分野へ	2 地域社会への男女共同参画の促進	(1)社会活動への参加促進	I I − 2 − (1)	В	В	
の男女共同参画の促		(2)ボランティア活動の促進	II - 2 - (2)	Α	Α	
<u>進</u>		(3)地域リーダーの養成	II - 2 - (3)	В	В	
		(4)国際交流・国際協力の促進	Ⅱ-2-(4)	Α	Α	
		(5)防災分野における男女共同参画の推進	II - 2 - (5)	В	В	
		(6)まちづくりにおける男女共同参画の促進	II - 2 - (6)	В	В	
		(1)ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透	Ⅲ -1-(1)	В	В	
	1 男女がともに働くための 環境整備	(2)育児支援体制の充実	Ⅲ-1-(2)	В	В	
		(3)家庭生活への男女共同参画の促進	Ⅲ − 1 − (3)	В	В	
Ⅲ 男女がともに働き	2 就労における男女平等の	(1)男女の均等な雇用と待遇の確保	Ⅲ -2-(1)	В	В	
やすい環境づくり	促進	(2)職場における男女平等の促進	Ⅲ -2-(2)	В	В	
		(1)就業支援体制の充実	Ⅲ -3-(1)	В	В	
	3 就業機会の促進	(2)雇用機会の情報収集・提供	Ⅲ -3-(2)	В	В	
		(3)女性の再チャレンジ支援	Ⅲ-3-(3)	Α	В	
	1 四乙烷炔办六中	(1)保健相談や指導体制の充実	I V− 1 − (1)	В	В	
	1 母子保健の充実 	(2)保健・健康診査の充実	IV- 1 - (2)	В	В	
IV 多様な生き方を実	2 健康づくりの推進	(1)健康づくりの推進	IV-2-(1)	Α	Α	
現する環境づくり	3 安心できる介護環境の整	(1)介護の支援体制の充実	IV-3-(1)	В	В	
	備	(2)高齢者や障害者に対する社会参画・自立支援	IV-3-(2)	Α	Α	
	4 生涯学習の推進	(1)生涯学習の推進	IV-4-(1)	В	В	

	評価	平成2	5年度	前年度(参考)				
	計加	項目数	割合	項目数	割合			
A 施5	策は順調に進んでいる	7	20.6%	5	14.7%			
B 施	策はある程度進んでいる	27	79.4%	29	85.3%			
C 施卸	策はあまり進んでいない	0	0.0%	0	0.0%			
D 施领	策は進んでいない	0	0.0%	0	0.0%			

推進目標に対する実績値

	ı	1	推進	<u> </u>	-,-	, , ,					/ L cn _ =		tra Di	=/-	co del de						
基本目標	基本方向	目標の設定	関連施策 番号	基準値	単位	基準年	H22	各年度0. H23)美績値 H24	· 目標値 H25	(上段: j	美績値、 H27	平段: 目₹ H28	票値、 ト. H29	段:判定) H30) H31					
	1 男女平等の視点に 立った教育の推進		I -1-(1) I -1-(3)	57			6 (6)		25 (9)		1120		7.120	1120	1.00						
参 I 画人	立元教育の推進	男女共同参画セミナー・男女 共同参画講座の延開催回数	1 1 (3)	(単年 度平均	回	13-20	8.5 (8.5)	17 (8.5)	25.5 (8.5)	34 (8.5)	42.5 (8.5)	51 (8.5)	59.5 (8.5)	68 (8.5)	76.5 (8.5)	85 (8.5)					
の権実のの現尊の表	2 男女共同参画の啓発		I -2-(1)	7.125 回)			d	С	b	(212)	, ,	(===/	(212)	,,,,,	(312)	(===,					
改に重 革向と男 た女	3 女性の人権を尊重す る認識の浸透	配偶者からの暴力に係る相	I -3-(1)				119	155	177												
意共 識同	4 女性に対するあらゆる 暴力の根絶	(終合計画成果指標) I	I -4-(1) I -4-(3)	63	件	19	65 a	67 a	69 a	71	74	77	80	83	86	89					
野Ⅱへさ	1 政策・方針決定過程 への女性の参画促進		II-1-(1)				34.5	34.8	34.6												
の の の の の の の の の の の の ま さ も も も も も も も も も も も も も	2 地域社会への男女共 同参画の促進	審議会等への女性の参画率 (総合計画成果指標)	II -2-(5)	31.5	%	19	32.8	33.6	34.4	35.2	36.0	36.8	37.6	38.4	39.2	40.0					
同分	1F1 9 (24 V) (C.UE						а	а	а												
ш	1 男女がともに働くため の環境整備	育児休業制度を規定してい る事業所の割合	Ⅲ-1-(1) Ⅲ-1-(2) Ⅲ-1-(3)	25.2	%	19	33.1 25.7	29.9	44.3 26.8	27.4	28.0	28.6	29.2	29.8	30.4	31.0					
やすり	2 就労における男女平 等の促進	(総合計画成果指標)	Ⅲ-2-(1)	25.2	70	19				27.4	20.0	20.0	29.2	29.0	30.4	31.0					
環境と							а	а	а												
やすい環境づくりⅢ男女がともに働き	- +6 116 116 A - 15 11	母子家庭等自立支援制度利					69.4	70.3	72.1												
ੁੱ ಕ	3 就業機会の促進	用者の就労率 (総合計画成果指標)	Ⅲ-3-(3)	67.3	%	18-20	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	70.5	71.0	71.5	72.0					
							а	а	а												
		乳児家庭への訪問率					83.9	81.7	80.5												
	1 母子保健の充実 -	(総合計画成果指標)		IV −1−(1)	37.6	%	19	71.5	73.0	74.5	76.0	77.5	79.0	80.5	82.0	83.5	85.0				
							а	а	а												
							640		806												
	2 健康づくりの推進	健康相談の相談者数	健康相談の相談者数	健康相談の相談者数	健康相談の相談者数	健康相談の相談者剱	健康相談の相談者数	IV-2-(1)	489	人	19	490	490	490	490	490	490	490	490	490	増加
IV							а	а	а												
多様な:		介護予防事業の参加者のう ち、評価が向上・維持できた					85.9		89.0												
生 き 方		人の割合 (総合計画成果指標)	IV-3-(1)	92.3	%	19	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0					
を 実	3 安心できる介護環境 の整備						С	С	С												
現 す る		障害者雇用率を達成した企					52.0	45.8	45.7												
環 境 づ			IV-3-(2)	43.8	%	19	45.4	45.9	46.4	46.9	47.4	47.9	48.5	49.0	49.5	50.0					
\ \ \							а	b	b												
		帯広市教育委員会が開催す	会が開催すし				26,656	30,138	36,170												
			IV −4−(1)	22,590	人	19	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000					
	4 生涯学習の推進			-			а	а	а												
							107	109	102												
		地域の指導者の登録者数 (総合計画成果指標)		138	人	19	145	150	155	160	165	170	175	180	185	190					
							d	d	d												

[※]各年度の実績値・目標値の年度は評価対象年度。

	基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	主な担当課	男女共同参画推進課、農政 課、子育て支援課
施策	基本方向	1 男女平等の視点に立った教育の推	進	
体		(1) 家庭における男女平等教育の推進		
系	施策の方向	性別による男女の役割分担意識は、その とから、幼児期から家族一人ひとりの人権 者に対する啓発・学習機会の充実をはか		の成長過程でつくられるこ 平等意識を培うため、保護

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

I	推進目標	単位	基準値(基準 目標値(目標	年度) 年度)	判定		実績	賃値(各年	度)	
Ī	男女共同参画セミナー・男女共同		57回(H13~	-H20)		H22	H23	H24	H25	H26
	参画講座の延開催回数	回 85回(H22~)		H31)	b	6(6)	16(10)	25(9)		
	推進目標による判		b	※各年 また		直はH22年 各年度の件	度から各年 数	度までの延	ベ件数	

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数」の推進目標は年平均8.5回となります。平成22年度で男女共同参画講座の開催数が少なかったことから、3か年での延べ開催数は25回と目標値25.5回を若干下回りましたが、平成24年度ではおびひろ男女共同参画プランに基づいた様々なテーマで講座等を行ったことにより、9回の開催数となり年平均を上回っております。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
○家庭内における固定的な性別役割分担意識にとらわれない個の尊重の重要性について啓発をすすめるため、各種講座・研修会などを開催します。	・男女共同参画セミナー(1回・167人)、男女共同参画講座(4回・123人)、男女共同参画推進員による出前講座(4回・97人)、女と男の一行詩募集・展示(1,290作品532人)、男女共同参画情報誌の発行(年2回・各3,000部)・各種研修会等の実施(新規就農者コースに農村女性3人参加)・農村女性のつどい等への参加推進(帯広市農産物小規模加工研究会道内視察研修(幕別町・本別町 農村女性19人)、(遠軽町・北見市・陸別町・士幌町 農村女性7人参加))・家庭での男女平等意識の形成と実践(家族経営協定の締結促進)(農家戸数713戸のうち、締結225戸)
〇保護者などを対象に、男女 平等観に基づいた家庭教育 に関する学習機会の提供に 努めます。	•家庭教育学級(学級数:11学級、学級生数:214人、学習会実施回数:100回)

4. 施策の評価

男女共同参画情報誌の発行や女と男の一行詩の募集・展示、各種講座、講演会の開催などを通して、 男女平等意識の啓発を行っています。

農村地域においては、新規就農者コース研修では受講生19人中女性3人、農産物小規模加工研究会 道内視察研修では参加延べ30人中女性26人であり、家族経営協定についても一定程度協定締結がなさ れているなど、各種取り組みで女性の参画が進んでいます。

また、家庭教育学級においては、男女共同参画にかかる学習会(性教育、いじめ、アンガーマメジメントなど)を実施しています。

これら、保護者に対する啓発・学習機会の提供を通して、徐々にではありますが、家庭における男女平等意識の浸透がはかられていると考えられ、男女共同参画に関する市民まちづくりアンケートの結果も向上してきていることから、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

7

家庭における男女平等教育を推進するにあたり、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発を継続して取り組んでいく必要があります。各種講座や講演会、情報誌の発行などを通して、家庭への男女平等意識の浸透をはかるとともに、市民意識調査を実施し、男女共同参画に関する意識や実態を把握、比較・検証し、併せてその結果を公表することにより、さらなる意識啓発をはかっていきます。

また、農業者で構成する農業者グループなどに女性も参画するよう促進するとともに、家庭教育学級において、今後、男女共同参画関係の学習会もスケジュールを調整しながら、より多く実施できるよう取り組んでいきます。

			į	基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	主な担当課	学校教育指導室
	施策			基本方向	1 男女平等の視点に立った教育の推	進	
	体				(2) 学校における男女平等教育の推進		
	系			施策の方向	学校は、家庭や地域とともに子どもの価値 きな役割を担っており、より一層男女平等	直観や社会的 観に立った教	規範などの人格形成に大 で育の実践に努めます。

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇学校教育では、児童生徒の 発達段階に応じ、人権の尊 重、男女の相互理解と教育の 重要性、家庭生活の大切さな どについて指導の充実をはかり、教育全般を通じて人権尊 重や男女平等の視点に立っ た教育をすすめます。	・社会科や道徳教育を通して、人権尊重、男女平等の考え方の醸成 ・技術家庭科の男女共修 ・適切な進路指導 ・指導資料の活用 ・いじめ防止ポスター配布、指導資料「あっとほうむ」追加配布
○教職員や関係者に対して、 研修などにより人権の尊重や 男女共同参画社会に関する 正しい理解の浸透をはかりま す。	・教育相談講座の実施(ピアサポートについての研修) ・教職員向けデートDV予防講座の開催

2. 施策の評価

いじめ防止に関する教職員への研修や指導資料の配布、活用などを通して、学校における人権尊重、 男女平等の観点に立った教育の推進に向けた取り組みを行っています。これらの取り組みを通して、いじめの問題を中心として、児童生徒の主体的な活動が進められていることから、一定の成果を上げていると 考えられ、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

今後とも学校において、道徳教育の充実や教育相談の実施などにより、一人ひとりによりそった教育を行うとともに、望ましいモラルの確立を促進していきます。学校教育全体を通して、人権尊重の態度を育成するとともに、教職員の指導力、意識の向上に向け、研修を計画、実施していきます。

	_	基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	主な担当課	男女共同参画推進課、農政課		
施策		基本方向	1 男女平等の視点に立った教育の推	進			
体系			(3) 地域における男女平等教育の推進				
		施策の方向	性別による男女の役割分担意識を是正しが他の人々と共生しながら自分らしさを大 すすめます。		方や暮らし方を持った人々 るよう、人権意識の啓発を		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

I	推進目標	単位	基準値(基準 目標値(目標	年度) 年度)	判定 実績値(各年度)				[度]	
	男女共同参画セミナー・男女共同	口	57回(H13~	-H20)		H22	H23	H24	H25	H26
	参画講座の延開催回数		85回(H22~	-H31)	b	6(6)	16(10)	25(9)		
	推進目標による判	b	※各年 また		直はH22年 各年度の件	度から各年 数	度までの延	ベ件数		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数」の推進目標は年平均8.5回となります。平成22年度で男女共同参画講座の開催数が少なかったことから、3か年での延べ開催数は25回と目標値25.5回を若干下回りましたが、平成24年度ではおびひろ男女共同参画プランに基づいた様々なテーマで講座等を行ったことにより、9回の開催数となり年平均を上回っております。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇地域において、男女が生涯 を通じて個人の尊厳と男女平 等の意識を高め、それぞれの 個性や能力を十分発揮できる よう、各種講座の開催など学 習機会の提供に努めます。	・男女共同参画セミナー(1回・167人)、男女共同参画講座(4回・123人)、男女共同参画推進員による出前講座(4回・97人) ・農村地域活動への女性参画推進(地域づくり活動の推進)
〇各種団体などと連携し、男 女共同参画社会の正しい理 解の浸透をはかります。	・帯広市老人クラブ連合会と男女共同参画セミナーの共催、男女共同参画推進市民会議(2回)

4. 施策の評価

市民協働のパートナーである男女共同参画推進員による男女共同参画に関する出前講座を地域で活動している団体へ行うとともに、こうした団体と連携した男女共同参画セミナーや講座を開催するなど、地域における男女平等意識を高めるため、学習機会の提供を行っています。

また、農村地域活動への女性参画推進(地域づくり活動の推進)を男女共同参画の視点に配慮して実施するよう努めています。

地域における団体との連携による講座等の開催により、団体への意識啓発とともに、地域の方々への学習機会の提供などの取り組みを通して、徐々にではありますが男女平等意識の浸透がはかられていると考えられ、市民まちづくりアンケートの結果も向上してきていることから、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる	В	

地域においても、固定的な性別役割分担意識を解消し、男女平等の意識を高めるための意識啓発に継続して取り組んでいく必要があります。引き続き、各種団体と連携した男女共同参画セミナー等の開催や男女共同参画推進員による出前講座を行うなど、男女共同参画に関する学習機会の提供に努めていきます。

また、農村地域活動への女性参画を推進するような事業(講座等)について検討を進めます。

	ā	基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	主な担当課	男女共同参画推進課、農政課		
施策		基本方向	2 男女共同参画の啓発				
体系			(1) 広報・啓発活動の充実				
		施策の方向	長い歴史の中で培われてきた固定的な性広報・啓発活動の事業支援や各種講座なに浸透させるための広報・啓発活動の充実	どを通して、	男女平等意識を市民の間		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

推進目標	単位	基準値(基準 目標値(目標	年度) 年度)	判定	実績値(各年度)				
男女共同参画セミナー・男女共同	口	57回(H13~	-H20)		H22	H23	H24	H25	H26
参画講座の延開催回数	쁘	85回(H22~	-H31)	b	6(6)	16(10)	25(9)		
推進目標による判	b	※各年 また		直はH22年 各年度の件	度から各年 数	度までの延	ベ件数		

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数」の推進目標は年平均8.5回となります。平成22年度で男女共同参画講座の開催数が少なかったことから、3か年での延べ開催数は25回と目標値25.5回を若干下回りましたが、平成24年度ではおびひろ男女共同参画プランに基づいた様々なテーマで講座等を行ったことにより、9回の開催数となり年平均を上回っております。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇男女共同参画の認識を深めるため、男女共同参画週間や情報誌の発行など多様な機会を通じ情報を提供し、啓発をすすめます。	・とかちプラザ内女性情報コーナーでの男女共同参画に関する資料・情報の提供、 男女共同参画情報誌の発行(年2回、各3,000部)、フリーペーパーに啓発広告掲載 (年3回)、男女共同参画週間パネル展の開催 ・農業情報の周知
〇家庭や地域から男女共同 参画の意識を高めるため、男 女共同参画推進員による啓 発をすすめます。	・男女共同参画推進員による出前講座(4回・97人)
〇男女共同参画をすすめる女 性団体やグループ等の活動を 支援します。	・とかちプラザ内女性情報コーナーでの女性団体等の活動情報提供、女性団体等支援(3団体1,240千円)
〇男女共同参画の基本となる 関係法等の周知をはかりま す。	・とかちプラザ内女性情報コーナーでの男女共同参画に関する資料・情報の提供、 男女共同参画週間パネル展の開催

4. 施策の評価

男女共同参画に関する情報を、とかちプラザの女性情報コーナーで随時提供を行い、男女共同参画 週間パネル展の開催やフリーペーパーへの啓発広告や情報誌などを通して啓発を進めているほか、男 女共同参画推進員による出前講座を地域で活動している団体等で行い、家庭や地域から男女共同参画 の意識を高めるとともに、女性団体等の活動支援を行っています。

また、農業技術センターホームページなどを利用し、農業情報を提供しているほか、各種事業の周知も行うなど広報・啓発活動の充実に努めています。

市民まちづくりアンケートの結果も向上してきており、各種広報・啓発などの取り組みも一定程度の成果があったものと考えられ、施策はある程度進んでいると評価します。

В

固定的な性別役割分担意識を解消するための意識啓発に継続的に取り組んでいく必要があることか ら、男女共同参画情報誌においては、新たに町内会等への回覧を行うなど幅広く市民の目に触れる機会 を増やしていくとともに、女性情報コーナーをパネル展など様々な周知活動に活用し、女性団体等の発 信の場として充実をはかっていきます。 また、今後も引き続き市ホームページで農業者に向けて農業情報の提供を行っていくなど、広報啓発

活動の充実に努めていきます。

		į	基本目標	I 人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	主な担当課	男女共同参画推進課、工業 労政課	
施策			基本方向	2 男女共同参画の啓発			
体	Ш			(2) 調査研究の充実			
系			施策の方向	男女平等や人権に関する市民意識、企 社会形成のための実態把握と活用に努	業における雇 <i>)</i> めます。	用状況など、男女共同参画	

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇男女共同参画に関わる市 民や事業所の意識について 調査・検証し、関係施策など への反映に努めます。	・事業所雇用実態調査票 送付1,538社 ・市民まちづくりアンケート(発送数3,000件、回収数1,375件) ・男女共同参画に関する事業所意識調査(発送数1,565件、回収数337件)

2. 施策の評価

市内の1,500社以上の事業所を対象に毎年事業所雇用実態調査を実施し、その調査結果を事業所に送付し、男女雇用機会均等法による雇用管理の見直し状況等をお知らせすることで、男女共同参画についての意識啓発を行っており、昭和49年から継続して取り組んでいるところです。

また、毎年市民まちづくりアンケートを実施していますが、男女共同参画にかかる設問があり、市民実感度が徐々にではありますが、向上している状況がうかがえます。

平成24年度において、男女共同参画に関する事業所意識調査を行い、事業所等におけるワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)の普及・浸透が十分に進んでいない状況がうかがえます。

事業所雇用実態調査や男女共同参画に関する事業所意識調査での育児休業制度の導入などワーク・ライフ・バランスの普及・浸透の現状、また、市民まちづくりアンケートでの市民実感度などを把握し、関係施策への反映に努めており、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

今後も引き続き事業所雇用実態調査を実施し、その調査結果を事業所に送付し、男女雇用機会均等 法による雇用管理の見直し状況等をお知らせするすることで、男女共同参画についての意識啓発をは かっていきます。

また、育児休業制度の導入促進により、女性の継続雇用につなげるなど、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透などをはかるため、関係各課等と連携して、仕事と家庭の両立支援策について検討していくとともに、事業所意識調査結果を事業所に送付して意識啓発を行っています。

平成25年度に市民意識調査を実施し、男女共同参画に関する意識や実態を把握、比較・検証し、併せてその結果を公表することにより、さらなる意識啓発をはかっていきます。

		基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革		広報広聴課、男女共同参画 推進課、青少年課、学校教 育指導室		
施 策	基本方向 2 男女共同参画の啓発						
体系		施策の方向	(3) メディアにおける男女共同参画の推高度化が進む情報化社会の中、メディアン響は大きいため、固定的な性別役割分担表現に十分配慮するとともに、多くの情報よう支援します。	からもたらされ !意識の表現が	など人権を侵害するような		

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇男女共同参画の視点から、 市の発行する広報や出版物 の表現が性別に基づく固定的 観念にとらわれないように配 慮します。	 ・広報おびひろの発行(月1回 78,000部) ・視覚障害者向け広報の発行(点字広報 月1回 40部、声の広報 月1回 50本) ・市勢要覧の発行(年1回 500部) ・市政ガイドの発行(年1回 4,000部)
	・非行の誘因の恐れがある社会環境の状況把握と浄化活動の実施(うち有害図書等の監視・環境浄化の取組状況(道青少年健全育成条例第53条に基づく):カラオケ、レンタルビデオ店 40店、コンビニ調査 75店、書店調査 13店、携帯電話販売店20店)
〇学校教育をはじめ、生涯学習などさまざまな場において、インターネットなど多種多様なメディアからもたらされる情報を主体的に読み解く能力(メディア・リテラシー)の育成に努めます。	・男女共同参画講座(メディア・リテラシー講座)(1回・19人) ・啓発リーフレット作成「正しく使おうケータイ」の配布 ・各領域や教科における情報教育の実施(総合的な学習の時間・技術など) ・携帯電話等に関する実態及び意識調査の実施

2. 施策の評価

広報紙等の発行に際し、男女共同参画の視点に配慮して、性別に基づく固定的観念にとらわれないように表現しています。

男女共同参画講座で子育て視点で考えるメディア・リテラシー講座を新たに開催し、メディアからもたらされる情報を読み解く能力の育成に努めました。

青少年の健全育成のため有害環境浄化を目的に立入調査等を行っており、平成24年度は情報通信機器の普及に伴い、携帯電話販売店への立入調査の取り組みも強化しましたが、多くの店舗では北海道条例を理解していました。平成24年度には青少年非行防止に関するリーフレットを作成し、高校生徒に配布するなど、携帯電話等の活用についても啓発をはかっています。

各学校では総合的な学習の時間や技術を中心とし、各教科の学習において情報活用能力の育成をはかっています。また、新たに市内小学校6年生及び中学校3年生を対象とし、携帯電話等に関する調査を行い、各学校に資料として提供しており、以上の状況を勘案し、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる A

今後も、広報紙等の発行に際し、男女共同参画の視点に配慮して、性別に基づく固定的観念にとらわれないように表現し作成します。

また、国、北海道等の公的広報のガイドライン(手引き)を活用し、市の発行する出版物等に男女共同参画の視点に配慮するよう各課に周知していきます。

青少年の健全育成のため有害環境浄化を目的に、今後も継続して立入調査を実施し、環境浄化に努めます。また、スマートフォンなどの情報通信機器を通した非行などから青少年を守るため、学校や関係機関等との連携をはかりながら啓発活動を進めていきます。

全国的に携帯電話やスマートフォンによるトラブル等が増加していることから、学校教育においても、保護者への啓発、児童生徒への注意喚起、指導を積極的に進めていきます。

		基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	青少年課、学校教育指導 主な担当課 室、健康推進課、子育て支 援課				
施策	基本方向 3 女性の人権を尊重する認識の浸透							
体			(1) 性の尊重についての認識の浸透					
系		施策の方向	男女が互いの性を尊重し、生命の尊厳や 覚と責任をもった行動がとれるよう啓発活 と生殖に関することなど、自らの健康につ	動の充実をはかります。また、女性の性				

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準年) 目標値(目標:		判定	実績値(各年度)				
I.	1 配偶者からの暴力に係る相談件数	件	63件(H19	9)		H22	H23	H24	H25	H26
	1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		89件(H3	1)	а	119	155	177		
	推進目標による判		а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年より増加し、目標値を大幅に上回っています。DV防止パンフレットなどによる女性相談窓口の周知やDV防止についての啓発が市民に浸透し、潜在していた多くの事案が顕在化してきたと考えられます。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇男女相互の性の尊重を促 すため、学習機会の提供や啓 発活動をすすめます。	・有害図書類販売店の立入調査、出会い系サイトや携帯電話利用による性犯罪防止 の青少年啓発チラシ等の配布
〇児童生徒が発達段階に応じ生命の大切さを理解し、正しい知識を持ち、自覚と責任をもった行動がとれるよう、学校における適切な性教育をすすめます。	・保健体育を中心とした生命や性に関する指導の実施 ・非行防止教室や薬物乱用防止教室の開催(小学校15校・中学校14校)
〇学校において適切な性教育 を進めるため、教職員の性教 育研修の充実に努めます。	・各学校において、性教育の充実をはかるよう指導(性教育の全体指導計画の作成・ 見直し)
OHIV/エイズや性感染症について、正しい知識の普及を図るため、啓発を進めるとともに薬物乱用や喫煙、飲酒についてその健康被害に対する正しい情報を提供し、予防を推進します。	 ・街頭指導等を行う中で喫煙・飲酒などの不良行為の指導(9人) ・薬物乱用防止パネル・禁煙教育パネルの貸出及び展示による啓発 ・北海道及び薬物乱用防止指導員十勝地区協議会等と協力し、薬物乱用防止活動の実施(街頭啓発等) ・さわやか性相談(231件) ・母子健康手帳交付時における禁煙指導(131件)
○家庭や地域において、性と 生殖に関する健康・権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)への配慮がなされるよう健康 教育や性に関する相談を行います。	・性に関する健康教育の実施(いのちのトンネル) 1回 ・さわやか性相談(231件)

4. 施策の評価

近年、巡回指導等による不良行為等の被指導者数は少数であり、このうち喫煙については、指導数が大幅に減となっており、薬物乱用についても指導件数はない状況です。これは、青少年センターが、生徒指導連絡協議会などの関係機関・団体と連携し、非行の未然防止に努めたことによる成果と、未成年者の喫煙では成人識別機能付たばこ自動販売機導入や価格上昇など入手環境が厳しくなったことなどが要因として考えられます。

各学校において、非行防止教室や薬物乱用防止教室の実施を通して、生命や性に関する指導の充実をはかっています。特に小学校高学年での薬物乱用防止教室の実施を学校に呼びかけ、発達段階に応じた性教育の一環として進めてています。

薬物乱用防止に係る啓発を関係団体等と協力し実施しており、また、関連保健事業とのつながりを強化し、禁煙指導・性知識の啓発がはかられています。

配偶者からの暴力にかかる相談件数が増加していることなど、性の尊重についての認識がまだ十分浸透しているとは言えない状況であり、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

5. 課題と今後の取り組み方向

青少年センターでは巡回指導を実施しているほか、道条例に基づく店舗への立入調査やインターネットの有害サイトへの対応、万引防止、薬物乱用など、各種の啓発活動などに取り組んでいますが、近年、青少年の行動が変化してきており、対応した巡回体制を構築して実施するほか、青少年を育む環境の整備のため各種会議開催のほか情報共有をはかり、市民、関係機関・団体、事業者との連携を深めより一層啓発に努めます。

今後とも、薬物や性に関しての正しい知識を身につけるため、発達段階に応じた指導が求められています。小学校における薬物乱用防止教室の実施の推進などを通して、適切な薬物、性に関する教育を進めていきます。

薬物乱用については、特に若年層を対象にポスター、チラシの配布など啓発を進めていきます。

関連保健事業とのつながりを強化し、より広く性知識の啓発をはかります。子どもたちへ生きる大切さを伝える機会を持つことを目的として、乳幼児を持つ保護者を対象とし、自分自身の自己肯定感を高めることや自分自身と向き合う学習会を実施していきます。

			2	基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革		子育て支援課、工業労政 課、健康推進課			
施 基本方向 3 女性の人権を尊重する認識の浸透 策 (
	体				(2) 母性の重要性の認識の浸透					
系				施策の方向	母性は、次世代の生命を育む社会的に重 重されるよう母性保護に対する意識の啓養	重要なものであ 発に努めます。	っることを正しく理解し、尊			

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
○家庭や地域において、妊娠・出産という母性の重要性への認識を深めるため、家庭教育や健康教育等の学習機会の提供や訪問指導を実施します。	 ・母性相談室相談件数(2,089件)、両親教室の実施(12回)、育児教室の実施(12回)、家庭訪問数(実1,270・延1,497件)
○各種検診や健康診査を実施するほか、必要に応じて保健指導を行います。	・4か月児健診(1,412件)、10か月児健診(1,315件)、1歳6か月児健診(1,392件)、 3歳児健診(1,355件)、妊婦健診(26,152件)
○働く女性の母性保護に向けた を発をすすめます。	・関係ポスター、パンフレットの市庁舎での掲示
OHIV/エイズや性感染症について、正しい知識の普及を図るため啓発をすすめるとともに、薬物乱用や喫煙、飲酒についてその健康被害に対する正しい情報を提供し、予防を推進します。	 ・さわやか性相談(231件) ・母子健康手帳交付時における禁煙指導(131件) ・北海道及び薬物乱用防止指導員十勝地区協議会等と協力し、薬物乱用防止活動の実施(街頭啓発等)

2. 施策の評価

妊婦、乳幼児健康診査により異常の早期発見や母子の健康保持増進をはかるとともに、幼児に関するさまざまな相談支援を行っています。また、関連保健事業とのつながりを強化し、禁煙指導・性知識の啓発をはかっています。

ハローワーク等との連携により、市のホームページからハローワークマザーズコーナーを紹介し、子育てをしながら就職活動をする方への情報提供を行っています。

薬物乱用防止に係る啓発を関係団体等と協力し実施しており、以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

В

施策はある程度進んでいる

3. 課題と今後の取り組み方向

乳幼児の健康保持増進には、健康診査や相談支援が欠かせなく、何らかの理由により未受診となっていることから、乳幼児健康診査未受診者の解消に向け、相談や訪問活動による受診勧奨の取り組みをすすめます。また、関連保健事業とのつながりを強化し、より広く性知識の啓発をはかります。

ハローワーク等との連携により市内事業所への母性保護規定の周知・啓発方法を検討していきます。 薬物乱用については、特に若年層を対象にポスター、チラシの配布やホームページで啓発を進めてい きます。

	基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	主な担当課	男女共同参画推進課			
施策	基本方向	4 女性に対するあらゆる暴力の根絶	ġ.				
体		(1) 女性への暴力根絶についての認識の浸透					
系	施策の方向	女性に対する暴力が重大な人権侵害では をはかるため、啓発資料の配布や講座な 根絶に向けた意識啓発に努めます。	あり、犯罪であ どあらゆる機会	るという社会的認識の徹底 会を活用して、その予防と			

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度		判定	実績値(各年度)				
Ι.	配偶者からの暴力に係る相談件数	件	63件(H19)			H22	H23	H24	H25	H26
	町内有かりの旅力に休る相談件数		89件(H31)		а	119	155	177		
	推進目標による判	á	3							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年より増加し、目標値を大幅に上回っています。DV防止パンフレットなどによる女性相談窓口の周知やDV防止についての啓発が市民に浸透し、潜在していた多くの事案が顕在化してきたと考えられます。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
な人権侵害であり、犯罪であ	デートDV予防講座(3回・587人)、男女共同参画講座(DV防止講座・1回・22人)、フリーペーパーにDV防止に係る啓発広告掲載(年1回)、DV防止啓発パンフレットの作成(1,500部)・配布、女性に対する暴力をなくす運動パネル展開催(1回)

4. 施策の評価

DV防止パンフレット等の配布やフリーペーパーへのDV防止啓発広告の掲載、国の取り組みに合わせた女性に対する暴力をなくす運動パネル展などによる啓発、また、高校生などの若年者に対してデートDV予防講座を開催し、DVの予防と根絶に向けた取り組みを行っています。

推進目標の実績にも表れているとおり、DVについての認知度を高める取り組みにより、これまで相談できずにいた潜在的な被害者の掘り起こしに一定程度の成果はあったものの、DV相談件数は増加傾向にあり、発生そのものを減少させていくことが必要であることから、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる B

5. 課題と今後の取り組み方向

DVに関する相談件数が増加しており、発生そのものを減少させていくことが課題であることから、引き続き高校生などの若年層を対象としたデートDV予防講座を開催していくほか、市内全高校生徒へのデートDV防止パンフレットの作成・配布を行っていきます。また、平成24年度から実施した国の「女性に対する暴力をなくす運動」と連動したパネル展や講座の開催などによるDV防止の啓発活動にも取り組みます。

	基本目標 I		基本目標	」人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革		男女共同参画推進課、工業 労政課、職員課			
施 策									
体				(2) セクシュアル・ハラスメントの防止					
系			施策の方向	雇用の場、教育の場、その他の場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止など について啓発を進めます。					

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
害する要因を取り除くため、防止啓発パンフレットの配布や 教材の貸出しによる意識啓	・セクハラ・パワハラ防止の啓発資料等の作成・配布(男女共同参画に関する事業所意識調査時・1,565社) ・フリーペーパーにセクハラ・パワハラ防止啓発広告掲載(年1回) ・とかちプラザ内女性情報コーナーでのセクハラ防止ビデオの貸し出し ・前年度に引き続き、相談窓口を設置するとともに「帯広市セクハラ・パワハラ防止マニュアル」を情報共有システムに掲載し意識啓発に努めた。

2. 施策の評価

セクハラ・パワハラについては、フリーペーパーでの防止啓発広告掲載、女性情報コーナーでのセクハラ防止ビデオの貸し出しを行っているほか、事業所に啓発資料等を送付するなどして周知・啓発に努めていますが、男女共同参画に関する事業所意識調査結果からもセクハラ対策に取り組んでいない事業所が半数近くある現状です。

また、市役所においては、セクハラ・パワハラの相談窓口を設置し、平成24年度にセクハラ防止マニュアルの更新時にパワハラ防止を追加し、情報共有システムへ掲載するほか、職員研修を通して意識啓発を行うなど、セクハラ・パワハラ防止に向けた取り組みを進めています。

以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

男女雇用機会均等法により、事業主にはセクハラ対策が義務づけられていますが、男女共同参画に関する事業所意識調査結果からもセクハラ対策に取り組んでいない事業所が依然として多くあることから、 今後も引き続き様々な機会を通じて、セクハラ・パワハラ防止啓発を行っていきます。

また、現在、事業所向けに労働災害ビデオの貸し出しを行っていますが、セクハラ・パワハラ防止に関する映像教材についても購入・貸し出しを検討します。

市役所においては、引き続き職員に対する意識啓発に努めるとともに、セクハラ・パワハラの被害にあった際に相談のしやすい環境づくりを進めていきます。

		į	基本目標	Ⅰ 人権の尊重と男女共同参画の実現 に向けた意識の改革	主な担当課	男女共同参画推進課、こども 課、子育て支援課	
施策			基本方向	4 女性に対するあらゆる暴力の根絶			
体					(3) 被害者への相談・支援体制の充実		
系			施策の方向	被害者の人権に配慮した相談体制の充実支援ができるよう、関係機関等との連携を	ミをはかるとと 強化します。	もに、自立に向けて適切な	

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

推進目標	単位	基準値(基準年度 目標値(目標年度		定	実績値(各年度)				
1 配偶者からの暴力に係る相談件数 件 63件(H19) a H22 H23 H24		H25	H26						
1 11 11 11 11 11 11 11 1	11	89件(H31)	a		119	155	177		
推進目標による判	а								

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年より増加し、目標値を大幅に上回っています。DV防止パンフレットなどによる女性相談窓口の周知やDV防止についての啓発が市民に浸透し、潜在していた多くの事案が顕在化してきたと考えられます。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
○被害者の人権に配慮した相談の対応や支援体制を整備するため、関係各課によるネットワークの整備に努めるとともに、関係機関と連携をはかりながら効果的な対応に努めます。	・配偶者暴力防止等ネットワーク会議(庁内DV防止法関係14課・1回)
○被害者の安全確保と秘密 の保持に十分配慮し、被害者 の立場に立った相談体制の 強化に努めます。	・女性相談の実施(相談件数 364件、うちDV相談177件)・ひとり親相談の実施(相談件数 449件)
○配偶者や交際相手等から の暴力による被害女性の保 護や、自立支援を行う民間 シェルターを運営する団体に 対し支援を行うとともに、連携 しながら被害者を支援します。	・民間シェルター補助(200千円)
〇配偶者などからの暴力が児 童虐待に及んでいないか、関 係機関との連携をはかりなが ら適切な対応に努めます。	・児童虐待相談実件数 101件、要保護児童対策地域協議会総会 1回、ケース会議 36回

4. 施策の評価

女性相談員を1名配置し、関係機関や関係各課と連携し、配偶者からの暴力(DV)などに関する相談を受け、自立支援等を行っています。相談室の設置や市民相談室における女性相談の日を設けるほか、サポートラインの開設などにより相談体制の充実に努めており、相談件数は推進目標の実績にも表れているとおり増加しています。

また、ひとり親相談では、母子自立支援員を1名配置し、母子家庭の生活一般、生活援護、母子寡婦福祉資金、母子の自立に関する相談を受け、自立支援に取り組んでいます。相談件数は、前年より若干減少しましたが、一定の成果があったものと考えられます。

児童虐待については、関係機関とのケース会議や学習会の実施の中で対応理解の充実や連携がはかられてきており、以上の状況を勘案し、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる

Α

5. 課題と今後の取り組み方向

DV相談件数は増加傾向にあり、引き続き、庁内関係各課が連携し、庁内ネットワーク会議や個別サポート会議などを通じて、DV被害者の負担軽減に努めていきます。

母子の自立を支援するために、母子家庭等就業・自立支援事業の利用促進や制度を周知していくことに努めます。

児童虐待の相談が全国的に増加傾向にあるなど、これまで以上に子どもの権利を守る取り組みが必要であることから、子どもの権利条約に関する理念の普及を進めるとともに、関係機関や市民、関係団体などと連携しながら、子どもに関する相談や子どもからの相談を受ける体制の充実に努めます。

	基本目標	$_{ m II}$ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	主な担当課	行政推進室、男女共同参画 推進課	
施策	基本方向	1 政策・方針決定過程への女性の参	画促進		
体		(1) 審議会等への女性の参画の促進			
系	施策の方向	市が設置する審議会等への女性の参画技験できる環境づくりや、学習機会の提供	広大をはかり、 共などを通じて	男女のより多様な意見をこ人材育成をはかります。	

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準) 目標値(目標		判定	実績値(各年度)				
	1 審議会等への女性の参画率	%	31.5% (H	19)		H22 H23	H24	H25	H26	
	<u>畬硪云守、00女性00多画平</u>	70	40.0% (H	31)	а	34.5	34.8	34.6		
ľ	推進目標による判		а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「審議会等の女性の参画率」は、常設の31審議会等で前年より0.2ポイント低下し34.6%となりましたが、 平成24年度の目標値34.4%を上回っています。委員改選などにより女性委員が減少していますが、公募 枠や学識経験者からの選出に女性委員を登用してきたことが要因と考えられます。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
○審議会委員等へ積極的に 女性を登用するよう促します。	・各種審議会等委員への女性登用状況調査・附属機関に関する調査(各年1回実施)において、審議会等への女性の登用促進について、各課へ周知・啓発
〇地域などで活躍している女性に関する人材情報を収集 し、審議会などへの情報提供 を行います。	・女性団体等の情報収集・提供 ・女性人材バンク(H25.3開設)
○各種講座を実施し行政施策 に対する女性の関心を高める とともに、研修などにより女性 の人材育成を行います。	・男女共同参画セミナー(1回・167人)、男女共同参画講座(4回・123人)、社会参画支援講座(2回・110人)、男女共同参画推進員活動(札幌市研修3人)

4. 施策の評価

各種審議会等委員への女性登用状況調査・附属機関に関する調査(各年1回実施)において、審議会等への女性の登用促進について、各課へ周知・啓発を行っています。

平成25年3月には女性人材バンクを開設し、女性の人材情報の提供を始めました。

また、各種講座・研修を行って女性の人材育成に努めています。

これらの取り組みなどにより、推進目標の「審議会等への女性の参画率」は、前年より若干低下したものの、当該年度の目標値を上回り、「a」判定であることから、一定程度の成果があったものと考えられますが、女性の参画率が目標値に届かない審議会等があることから、施策はある程度進んでいると評価します。

審議会等への女性の参画率は各課への働きかけなどもあり、当該年度の目標値を上回っていますが、 法律などにより委員選出が各団体の充て職となっているなどの理由から女性の参画率が目標値に届かない審議会等があります。

さらなる登用の促進をはかるため、引き続き、各課への周知・啓発を行うとともに、女性の参画がなかな か進まない審議会等に対して、改選時期に各課への働きかけを行うとともに、女性人材バンクの登録情報 の充実に努めるとともに、活用を呼びかけ、審議会等への女性の参画率の向上に努めます。

		基本目標	$_{ m II}$ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	主な担当課	工業労政課、職員課		
施策	基本方向 1 政策・方針決定過程への女性の参画促進						
体			(2) 方針決定過程における女性の参画の促進				
系		施策の方向	女性の視点や意見を反映させることで、 全体の活性化につながることから、積極的 れるよう企業などへ働きかけます。	多様な価値観 りに女性の採	に立った組織運営や社会 用や職域の拡大がはから		

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇企業における方針決定の場に女性が参画できるよう、 調査などの機会を通じて理解の促進に努めます。	・事業所雇用実態調査票送付(1,533社)
〇市女性職員の職域拡大や 管理職への登用に努めます。	・市職員の管理職の女性割合10.5%

2. 施策の評価

市内の1,500社以上の事業所を対象に毎年事業所雇用実態調査を実施し、その調査結果を事業所に送付し、男女雇用機会均等法による雇用管理の見直し状況等をお知らせすることで、男女共同参画についての意識啓発を行っており、昭和49年から継続して取り組んでいます。

市役所においては、人事異動等を通じ女性職員の職域の拡大や登用に取り組んでおり、女性管理職比率は年々増加しています。

В

以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

3. 課題と今後の取り組み方向

企業における方針決定の場に女性が参画できるよう、今後も引き続き市内事業所の意識啓発に取り組みます。

また、市役所においては、女性職員が占める割合が増加する中、女性職員の職域拡大や管理職登用について今後とも機会を通じて取り組んでいきます。

		ā	基本目標	Ⅱ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	主な担当課	農政課、男女共同参画推進 課
施策			基本方向	1 政策・方針決定過程への女性の参	画促進	
体				(3) 農業経営活動への女性の参画支援		
系			施策の方向	帯広市の農業に従事している女性は、農 どに積極的に参加してきているが、さらにこ ての役割を発揮できるよう支援体制の充実	地域や経宮を	と担っなど、バートナーとし

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇農業経営における女性の 地位を明確にするため、家族 経営協定などの取り組みをす すめるとともに、女性の農業 技術、経営技術向上のための 研修を実施します。	・家庭での男女平等意識の形成と実践(家族経営協定の締結促進)(農家戸数713戸のうち、締結225戸) ・各種研修会等の実施(新規就農者コースに農村女性3人参加) ・農業者グループ活動助成事業(助成団体6団体のうち、4団体については女性もメンバーに含まれている。)
〇農業に関連する加工や販 売などの起業を推進します。	・帯広市農産物小規模加工研究会による農村女性を中心とした活動の展開
〇農業関係組織における女性委員枠の創設や拡大を促します。	・人・農地プラン検討会(委員5人中2人女性) ・社会参画支援講座(2回・110人)、男女共同参画推進市民会議(農業関係団体推 薦委員2人)

2. 施策の評価

農業者グループ活動助成事業では、6団体中4団体が構成員に女性が含まれているほか、新規就農者コース研修受講生19人中3人が女性の参加者です。また、人・農地プラン検討会での女性委員の参画や農産物小規模加工研究会の活動があり、家族経営協定についても一定程度協定締結がなされています。

社会参画支援講座で女性のスキルアップなどの講座を行うとともに、男女共同参画推進市民会議に農業関係団体から2人委員が参加しており、男女共同参画推進の意見等を伺うとともに、男女共同参画にかかる情報提供を行っています。

以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

農業者で構成する農業者グループなどに女性も参画するよう促進するほか、協議会等での役員等についても積極的に参画していただけるよう推進をはかっていきます。

また、農村地区等で女性の社会参画を支援する講座などを開催していくとともに、男女共同参画推進市民会議等を通じて、男女共同参画の取り組みなどの情報提供を行っていきます。

	基本目標	Ⅱ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	主な担当課	市民活動推進課、男女共同参画推進課、総務課、企画総務課、生涯学習課、健康推進課、農政課、障害福祉課
施策	基本方向	2 地域社会への男女共同参画の促進		
体		(1) 社会活動への参加促進		
系	施策の方向	男女が協力し合い、バランス良く地域活動 育てや介護、仕事をしている人、障害者も す。	かに参加できる ら参加しやすい	るよう推進するとともに、子 ハ環境の整備をはかりま

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇地域活動に男女がバランス よく参加できるよう、地域の理 解促進に努めます。	・帯広市町内会連合会と連携し「町内会活性化検討委員会報告書」を作成・配布 ・男女共同参画推進員による出前講座(地域で活動する団体等3回・87人)
〇子育て世代の人たちが利 用しやすい公共施設の環境づ くりに努めます。	 ・市庁舎1~3、5、11階の多目的トイレ内に設置しているベビーシート、同階の女子トイレ内、戸籍住民課記載台に設置しているベビーキープを維持管理 ・啓西小学校の屋内プール建築に伴い、多目的トイレ内にユニバーサルシート、ベビーチェアを設置 ・とかちプラザ(託児室、授乳室、親子室の設置、年間託児人数633人、年間稼働日数162日) ・保健福祉センター(施設利用者からの意見を基に改善を実施)
〇各種会議や講座を夜間や 休日に開催するなど、参加し やすい環境を整えます。	・男女共同参画推進市民会議・各種講座等での託児の実施・男女共同参画講座・社会参画支援講座等の夜間・休日開催・市民向け講座(帯広市民大学講座)で夜間または休日開催講座数(48回)
〇女性や障害者が地域・社会 活動に幅広く参加できるよう、 学習機会を提供し、参加の促 進に努めます。	・農村地域活動への女性参画推進(地域づくり活動の推進) ・農村女性のつどい等への参加推進(帯広市農産物小規模加工研究会道内視察研修(幕別町・本別町 農村女性19人参加)(遠軽町・北見市・陸別町・士幌町 農村女性7人参加)) ・ふれあいスキー教室 19人、かつぱ水泳教室 31人、プール開放事業 78人

2. 施策の評価

帯広市町内会連合会と連携して「町内会活性化検討委員会報告書」を作成・配布し、町内会組織の今後の取り組みとして女性役員の登用の提言を行いました。その効果もあり、平成24年度末で女性の町内会長は、昨年度より5町内会増え19町内会となりました。しかし、まだ女性の役員は少なく、地域活動に男女がバランスよく参加できるよう、活動しやすい環境づくりや地域の理解促進に努める必要があります。地域で活動している団体等に男女共同参画推進員による出前講座を行うなど、男女共同参画の啓発を行っています。

市庁舎では多目的トイレのベビーシートや女性用トイレなどのベビーキープを設置しており、啓西小学校では屋内プール建築に伴い、多目的トイレ内にユニバーサルシート、ベビーチェアを設置しました。また、とかちプラザでは託児室や授乳室の設置、保健福祉センターでは施設利用者からの意見を基に安全管理のため、エレベーターのアナウンスを追加する改善を行うなど、子育て世代の人たちなどが安全で利用しやすい公共施設の環境づくりに努めています。

各種会議や講座について、会議や講座の内容などを考慮して、託児や夜間・休日開催を行うなど、参加しやすい環境づくりを行っています。

農産物小規模加工研究会道内視察研修は延べ参加30人中26人が女性であり、女性の参画が進んでおり、また、障害者のスポーツ活動などの社会参加活動への参加も着実に進んでいます。

以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

帯広市町内会連合会と連携協力しながら、町内会活動の必要性を継続的に周知・啓発していくとともに、地域の実情や市民のライフスタイルに合わせた多様な地域コミュニティの活動事例を記載した「町内会活性化マニュアル」を作成・配布し、男女がバランスよく町内会活動に参加でき、女性役員の登用が増えるよう理解促進に努めます。

また、地域で活動している団体や町内会等に男女共同参画推進員による出前講座を行い、男女共同参画の啓発を引き続き行っていきます。

市庁舎においては、引き続き来庁者(特に子供を連れた親)の利便性の向上のため、ベビーシート・ベビーキープの維持管理を実施していきます。

学校施設においては、改築、改修時にあわせ、子育て世代が利用しやすい環境整備に努めます。 とかちプラザにおいては、託児室や授乳室を設置し、引き続き、子育て世代の市民の多様な社会参加を支援します。

保健福祉センターにおいては、施設の老朽化に伴い、修繕が必要な箇所が散見されていることから、今後も計画的な修繕を行うとともに、利用者からの意見を基に施設環境の改善を行い、利用しやすい環境づくりに努めます。

農村地区における、地域づくり活動の推進やつどい等への参加推進を引き続き行っていきます。 障害のある方も自主的に活動ができる環境を関係機関と連携しながら整備し、誰もが社会を構成する地域の一員として生き生きと暮らせる事業に取り組みます。

	į	基本目標	$_{ m II}$ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	主な担当課	青少年課、市民活動推進課、健康推進課
施 策		基本方向	2 地域社会への男女共同参画の促進		
体			(2) ボランティア活動の促進		
系		施策の方向	地域における様々な活動に男女が等しく め、活動しやすい環境づくりをすすめます	参加できるよ [*] -。	う情報の収集・提供に努

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇ボランティア活動への参画を促すとともに活性化をはかるため、人材の交流・養成、情報の収集・提供、学習機会の提供を行います。	・市内の20小学校において「子どもの居場所づくり」事業実施(参加児童数20,297人、企画・運営は、地域住民によるボランティア団体等が行っており、団体の代表による運営委員会を開催し(年3回)、情報提供並びに情報交換等を実施。)・ボランティアのスキルアップのためボランティア養成講座を実施(年1回)・コミュニティセンター8か所に「協働コーナー」を配置し、簡易印刷機・作業台、掲示板を設置・市役所3階に「コミュニティルーム」を配置し、パソコン・プリンタ、簡易印刷機、情報誌、会議テーブルを設置
○ボランティア活動に関する窓口を活用し、相談やボランティア活動の促進をはかります。	・市民活動交流センター内に、市民活動情報室及び会議室並びに作業室を設置。 情報室に市民活動相談員を配置
ONPO活動促進のための情	・市民活動交流センター内に、市民活動情報室及び会議室並びに作業室を設置。 情報室に市民活動相談員を配置
〇食生活改善·運動推進リー ダーの育成に努めます。	・食生活改善推進員(育成:78人、養成:20人)、健康づくり推進員(育成:64人、養成:16人)

2. 施策の評価

子どもの居場所づくり事業は、平成24年度に3校新規開設し、開設箇所数は小学校26校中20校と順調に計画を達成しています。この事業は、地域住民等によるボランティア団体によって企画・運営が行われており、開設箇所の増加とともにボランティア数も増加しています。

ボランティアや市民活動の促進のために、市民活動交流センター内に、女性の市民活動相談員を配置するほか、市庁舎・コミセンにも市民活動のための会議室や作業室を整備し、ボランティアや市民活動を志す方や実践者へのアドバイスや場所の提供に男女共同参画に配慮しながら取り組んでいます。

一方、市民活動交流センター利用者数は、平成24年度で1,283件の市民に利用されていますが、ここ数年減少傾向にあります。ボランティアや市民活動の取り組みをさらに広げるためには、当センター機能をはじめ市の取り組みを市民に広く周知しながら、活動の促進をはかる必要があります。

食生活改善推進員・健康づくり推進員協働事業の「健診・栄養・運動教室」を8回実施し、多くの市民の方に参加頂きました。その他に、毎月例会を行い、会員の知識や技術の向上を目的に研修会を行っています。

以上の状況を勘案し、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる A

子どもの居場所づくり事業にあたっては、地域ボランティアやNPO法人の協力を得ながら取り組んでいますが、企画運営にあたり学校の理解と協力を受け、事業の周知広報等と実施場所の提供、地域住民の協力・参加を得てボランティアスタッフの充実をはかる必要があります。授業時数の増に伴う実施日の制約により高学年(4~6年生)の参加が困難となっております。

今後、学校とボランティア団体との連携を深め、スムーズな運営をはかるとともに、地域住民がボランティアスタッフとして参加できるよう環境づくりを行います。

ボランティアや市民活動団体の一部において、会員の高齢化や固定化などにより活動の広がりが停滞している状況もあることから、新たな担い手として、豊富な知識や経験を有するアクティブシニアや元気と活力のある若者がボランティアや市民活動などまちづくりに参画する仕組みづくりを進め、市民協働のまちづくりを進めます。

食生活改善推進員・健康づくり推進員いずれも毎年養成はしていますが、転居、高齢による病気や体調不良、また家族の介護等により退会する者も多く、活動者数は伸び悩んでいる現状です。今後も多くの市民に働きかけ、一定の定着率を維持しながら地域活動へと繋がるよう、推進員の養成及び育成を継続します。

	ā	基本目標	$_{ m II}$ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	主な担当課	男女共同参画推進課、農政 課、生涯学習課
施策		基本方向	2 地域社会への男女共同参画の促進		
体			(3) 地域リーダーの養成		
系		施策の方向	地域活動で中心的な役割を果たしている ダーシップを発揮できる環境づくりをすす 団体・グループ等を支援し、地域リーダー		

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
○各種団体などにおいて女性 がリーダーとして活躍すること ができるよう、研修機会の拡 大に努めます。	・男女共同参画推進員活動(15人、札幌市研修3人) ・各種研修会等の実施(新規就農者コースに農村女性3人参加) ・農業者グループ活動助成事業(助成団体6団体うち、4団体については女性メン バーも含まれている。) ・男女共同参画講座(4回・123人)
〇男女共同参画に関し理解を 深めるための研修の支援に 努めます。	•男女共同参画推進員活動(札幌市研修3人)
〇男女共同参画推進団体な どへの活動支援を行います。	・とかちプラザ内に団体交流室・女性情報コーナーの設置

2. 施策の評価

男女共同参画に関し理解を深め、女性が団体等においてリーダーとして活躍することができるよう、市民協働のパートナーである男女共同参画推進員の研修や男女共同参画講座の開催など研修機会を提供していますが、推進員が減少傾向にあります。

農業者グループ活動助成事業では、6団体中4団体が構成員に女性が含まれているほか、新規就農者コース研修でも受講生19人中女性が3人となっているなど女性の参画が進んできています。

また、とかちプラザ内に団体交流室を設置しており、団体の交流促進を行ったほか、女性情報コーナーに団体活動ファイルを配置し、団体活動の情報提供や学習と交流の場を提供しており、以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

男女共同参画推進員については、活動を行う推進員が減少傾向にあることから、様々な機会を通じて活動する方を増やすよう呼びかけるとともに、男女共同参画講座等を通して女性のエンパワーメントをはかっていきます。

また、農業者で構成する農業者グループなどに女性も参画するよう促進をはかっていきます。

継続して、とかちプラザの団体交流室や女性情報コーナーにおいて、団体の交流促進や各種情報・学習機会の提供を進めていきます。

		į	基本目標	Ⅱ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	主な担当課	親善交流課、男女共同参画 推進課、健康推進課
施 策			基本方向	2 地域社会への男女共同参画の促進		
体				(4) 国際交流・国際協力の促進		
系			施策の方向	男女共同参画の国際的な取り組みを地域 同参画に関する情報の収集、提供に努め い視野と国際感覚豊かな人材を育成しま		ていくため、海外の男女共 積極的な交流を通して、広

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇男女共同参画が国際的な 取組であることを踏まえ、社会 教育などにおいて国際理解を 深める教育を推進します。	・国際交流員の学校訪問(72人) ・国際姉妹都市・国際友好都市との交流事業
〇市内在住外国人との交流を 通じた地域住民の国際性の 涵養など、国際理解や国際協 力の促進に努めます。	・世界のともだち(2,000人)、森のハロウィーン(1,300人)、外国人講師派遣(812人)・外国文化紹介講座(612人)
〇男女共同参画に関する国際的な情報の収集・提供を行います。	・男女共同参画に関する国際的な情報の収集・提供・男女共同参画週間パネル展(1回)
○(独)国際協力機構(JICA) への支援を行います。	・国際協力トークイベントの共催実施 ・JICA(地域別研修)「アフリカ地域 女性指導者のための健康と栄養改善」(6日間の日程で帯広市の母子・成人保健事業、福祉事業を含め、食生活改善推進員・健康づくり推進員の交流を交え実施)(9人)

2. 施策の評価

国際交流・協力を進めるため、国際姉妹都市・友好都市との高校生相互派遣や、世界のともだち、森のハロウィーンなどの国際理解事業、及びJICA北海道国際センター(帯広)と連携した研修事業や国際協力トークイベントなど各種国際交流事業・国際協力事業を実施しました。

JICA(地域別研修)「アフリカ地域 女性指導者のための健康と栄養改善」では、6日間という限られた 日程のなかで、講義・実習・見学等を通して、帯広市の保健事業に対して理解を深め、研修員にも満足し て頂いています。また、食生活改善推進員・健康づくり推進員との交流もあり、地域ボランティアとの触れ 合いも行っています。

男女共同参画に関する国際的な情報については、内閣府からの情報やインターネットなどを通じて情報収集するとともに、とかちプラザの女性情報コーナーや男女共同参画週間パネル展等で情報提供しており、以上の状況を勘案し、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる

Α

3. 課題と今後の取り組み方向

姉妹都市交流事業は、より多くの市民に関心を持ってもらう必要があり、姉妹都市とのかかわりを持てるようプログラムの工夫や広く市民に情報提供を行っていきます。国際理解推進事業には多くの市民の参加がありますが、自主的な国際理解活動があまり増えていないため、自主的な活動への発展につながるよう引き続き事業の企画に努めていきます。

JICA(地域別研修)「アフリカ地域 女性指導者のための健康と栄養改善」では、研修員が求めている情報を発信し、満足できる内容になるよう、今度も幅広い対応を行っていきます。

今後も男女共同参画に関する国際的な情報を収集し、男女共同参画情報誌、女性情報コーナー、男女共同参画週間パネル展など様々な手段で情報提供に努めていきます。

	基本目標	Ⅱ さまざまな分野への男女共同参画 の促進		総務課、高齢者福祉課、消 防本部		
施策	基本方向	2 地域社会への男女共同参画の促進				
体		(5) 防災分野における男女共同参画の推進				
系	施策の方向	災害時には、女性、高齢者等の被災が多る必要があり、被災・復興状況における女するため、男女共同参画の視点を取り入				

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	実績値(各年度)				
1 審議会等への女性の参画率	%	31.5% (H19)		H22	H23	H24	H25	H26
<u> </u>		40.0% (H31)	а	34.5	34.8	34.6		
推進目標による判	а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「審議会等の女性の参画率」は、常設の31審議会等で前年より0.2ポイント低下し34.6%となりましたが、 平成24年度の目標値34.4%を上回っています。委員改選などにより女性委員が減少していますが、公募 枠や学識経験者からの選出に女性委員を登用してきたことが要因と考えられます。

> t = 1140 =	
主な取り組み	H24年度実績
〇防災に関する政策·方針決 定過程への女性の参画の拡 大に努めます。	・女性委員(教育長)を加えた委員で組織する帯広市防災会議の開催(1回開催) ・市民からの市の防災対策について意見を募る「市民防災・減災懇話会」を新たに設置し、女性の参画に努めた。(委員17人中女性委員5人:29.4%)(6回開催)
〇女性等の視点や知識を活かした避難所の運営などに努めます。	・防災訓練で避難所生活での間仕切りとなるパーテーションを導入し、女性に対するプライバシーの配慮について検証
〇男女共同参画の視点を取り 入れた防災体制の整備や、防 災意識の普及・啓発をすすめ ます。	・町内会等への出前講座を通じて、男女のニーズの違いに立った防災啓発の実施 ・高齢者のひとり暮らし登録時に、災害時要援護者避難支援計画に基づく災害時要 援護者の把握・啓発を実施、「緊急時連絡カード」の配布
〇消防団における女性の参 画を促進します。	·女性消防団員(桜華分団) 実員20人

4. 施策の評価

防災訓練での男女のプライバシー配慮に関する検証や市民に対しての男女のニーズに関する防災啓発などを中心に行ったほか、地域防災計画や避難所の運営に女性の視点を取り入れることが重要であるとの意見も出されていることから、市民からの市の防災対策について意見を募る「市民防災・減災懇話会」を新たに設置し、女性の参画に努めました。(委員17人中女性委員5人:29.4%)

災害時要援護者避難支援計画において優先的に災害時要援護者として把握を進める対象者に挙げられている「ひとり暮らし高齢者」について、ひとり暮らし登録のために相談員が訪問した際に、災害時要援護者の把握及び啓発を実施しています。また、災害時など急を要する事態が発生した際に、落ち着いて必要な連絡を行えるように「緊急時連絡カード」の配布を行っています。

女性消防団員については、定員20人のところ実員20人で、欠員となれば縁故知人等の紹介により入団している状況のため、常に充足している状況です。

以上の状況を勘案し、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

5. 課題と今後の取り組み方向

防災会議委員については充て職であることから、女性の意見を幅広く反映するため、「帯広市市民防災・減災懇話会」を設置し、女性を含めて市民の意見をもとに、施策に役立てていく(委員17人中5人が女性委員、平成24年度計6回開催)ほか、防災会議条例を改正し、自主防災組織を構成する者等を委員として任命できるようにし、平成25年度新たに2人の女性委員を任命していきます。(平成25年12月現在、委員27人中3人が女性委員(女性委員比率11.1%))

本市の総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合や65歳以上の単身世帯数が増加傾向にある中、災害時にひとりでの避難が困難な災害時要援護者も増加していくと思われます。今後の災害時要援護者の把握及び啓発の取り組み方法について検討していきます。

現在、女性消防団員数については充足されている状況ですが、今後も団員数を維持するために、引き続き団員による勧誘や紹介、町内会への募集チラシ回覧、市ホームページ等のメディアによる入団促進PRを実施していきます。

	į	基本目標	$_{ m II}$ さまざまな分野への男女共同参画 の促進	企画課、観光課、環境都市 推進課、市民活動推進課			
施策		基本方向	2 地域社会への男女共同参画の促進	:			
体			(6) まちづくりにおける男女共同参画の促進				
系			女性の視点や豊かな知識・経験がより広く ちづくりにおける女性の参画を拡大し、男 新たな取り組みをすすめます。	(活かされるよ 女共同参画の	う、観光、環境分野などま D視点に立った各分野での		

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇地域や学校などでユニバーサルデザイン教室、講演会、出前講座を実施し、ユニバーサルデザインの意識啓発に努めます。	・UD教室・UD講座の実施(3回・241人)
○帯広のまつり推進委員会や 観光ボランティアガイド等への 女性の参加を推進し、観光振 興のまちづくりをすすめます。	・帯広のまつり推進委員会 24人中3人・観光ボランティアガイド 14人中8人
○環境に係る知識や意識を 高める場として、講習会や出 前環境教室など環境教育活 動を行うとともに、環境情報の 提供に努めます。	・出前環境教室(34件・1,371名参加) ・「環境パネル展」、市ホームページ、とかち・市民「環境交流会」による環境情報の提供
〇市民協働のまちづくりを推進するため、市民団体のまちづくりに関する事業を支援します。	・市民提案型協働のまちづくり支援事業 応募団体数14団体(採択14団体)

2. 施策の評価

これまで、講座やホームページを通じたUDの考え方の周知のほか、UDの考え方に基づく公共施設の整備などを通じて、市民のUDに関する意識の向上をはかってきました。また、講座の受講機会の充実にも努めてきましたが、市民まちづくりアンケートの結果から、取り組みの状況や成果が、依然として市民に十分に伝わっていないと考えます。

帯広のまつり推進委員会には各種関係団体の長が就任していることから女性の就任数が少なくなっており、前年度と比較して1人増となったものの大きな変更はありませんでした。また、観光ボランティアガイドについては、前年度と比較して人数に変更はなく、会員の半数以上の女性が観光振興に寄与しています。

出前環境教室については、平成12年度から開始し、平成24年度末までに累計271件、14,474人の参加者数となりました。環境情報については、市ホームページやとかち・市民「環境交流会」(H14~)において提供するとともに、平成23年度からは「環境パネル展」を新たに開催するなど、継続した環境情報の提供に努めています。

市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募件数は順調に推移しており、地域・福祉・文化など様々な分野で女性の提案も多く、男女共同参画の視点に立った提案の応募もされています。また、市民で構成される審査選考委員会にも女性委員が2名参加し、女性の視点からの豊かな知識と経験を活かした審査や助言が行われており、市民協働のまちづくりにおける男女共同参画の取り組みは一定程度の成果があったものと考えます。

以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると判断します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

庁内各課の連携を強化しながら、様々な講座や事業などを通じて、市民にUDの考え方や取り組みを直接周知する機会を拡大するとともに、UDアドバイザー制度を周知し、相談者の増加をはかることで、UDの意識啓発につなげていきます。

帯広のまつり推進委員会役員の女性の参画率が低いことから、女性が参画しやすい取り組みを検討していきます。

体験型・参加型の出前環境教室の実施や、環境情報の提供に当たってイラストや図表を活用するなど、わかりやすく記憶に残るものとなるよう工夫します。

市民提案型協働のまちづくり支援事業のさらなる認知度向上をはかり、より幅広い分野で男女共同参画の視点に立った多くの提案が集まるよう周知啓発に努めます。

	基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく り	主な担当課	男女共同参画推進課、子育 て支援課、工業労政課、職 員課
施策	基本方向	1 男女がともに働くための環境整備	Ī	
体		(1) ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透		
系	施策の方向	仕事と家庭生活の両立についての意識 性別役割分担の意識を見直し、仕事と生 ながら暮らすことの大切さについての啓発	終発をすすめ 活の調和(ワ 終に努めます。	るため、働き方や固定的な ーク・ライフ・バランス)をとり

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	実績値(各年度)					
I	<u>育児休業制度を規定している事業</u>	%	25.2% (H19)		H22	H23	H24	H25	H26	
l	所の割合		31.0% (H31)	а	33.1	29.9	44.3			
I	推進目標による判	а								

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年より14.4ポイント上昇し44.3%となり、目標値を大きく上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所などへの支援策により、事業所において制度導入の環境が整備されつつあることが要因として考えられます。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
発を行い、両立のための制度	・男女共同参画セミナー(1回・167人)、男女共同参画講座(ワーク・ライフ・バランス講座)(1回・39人)、男女共同参画情報誌の発行(年2回・各3,000部)、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料等の配布(男女共同参画に関する事業所意識調査時・1,565社)、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス啓発広告掲載(年1回)・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 194件・子育て応援事業所促進奨励金 交付 44事業所
〇市役所における育児休業・ 育児短時間勤務及び、部分休 業制度をすすめます。	・特定事業主行動計画に基づき育児休業等の制度周知を行った。

4. 施策の評価

子育てを応援する事業所を「子育て応援事業所」として登録しており、登録要件を緩和したことにより小規模事業所等が登録しやすい環境が整い、登録数が大きく伸びてきています。

また、市内事業所における育児休業制度の普及と子育てしやすい環境整備を推進するため、子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいます。

このほか、男女共同参画に関する事業所意識調査時の啓発資料等の配布や、フリーペーパーによる啓発広告の掲載、情報誌の発行、男女共同参画セミナー・男女共同参画講座などを行い、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に努めていますが、平成24年度に実施した事業所意識調査の結果からは、まだ事業所等における普及・浸透が十分に進んでいない状況がうかがえます。

市役所においては、職員、嘱託職員ともに育児休業等の利用実績があり、着実に育児休業等の制度浸透がはかられてきてます。

以上の状況を勘案し、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる	В	

5. 課題と今後の取り組み方向

男女共同参画に関する事業所意識調査結果からも、規模の小さい事業所などにおける育児休業制度の導入や女性の継続雇用に対する事業主の意識など、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透がなかなか進んでいない現状がうかがえるため、事業所の実態や意識などを踏まえた取り組みが課題となっています。

子育て応援事業所の登録要件を緩和しましたが、それに伴い従業員向けサービス(育児休業取得の促進など)の低下が懸念されることから、登録申請時において従業員向けの子育て支援サービスについても積極的に働きかけていくとともに、今後も継続して子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいきます。

また、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透をはかるため、育児休業制度の導入促進により、女性の継続 雇用につなげるなど、関係各課等と連携して、仕事と家庭の両立支援策について検討していきます。 市役所においては、育児休業等を利用している職員が在職する職場の人的補完が課題となっています が、適切な職員の配置等により、制度を利用しやすい職場環境づくりを引き続き進めていきます。

	基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく り	主な担当課	こども課、青少年課、子育て 支援課、工業労政課、男女 共同参画推進課				
施策	基本方向 1 男女がともに働くための環境整備							
体		(2) 育児支援体制の充実						
系	施策の方向	保護者の多様な就業形態に対応した保育 事を両立できるよう支援体制の充実をはな ともに、子育てしやすい環境を整備するな	育サービスをう いります。また こめに事業主	だ実し、男女が子育てと仕 、ひとり親家庭への支援と や地域に働きかけます。				

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

推進目標	単位	基準値(基準: 目標値(目標		判定					
育児休業制度を規定している事業	%	25.2% (H	19)		H22	H23	H24	H25	H26
所の割合	70	31.0% (H	31)	а	33.1	29.9	44.3		
推進目標による判		а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年より14.4ポイント上昇し44.3%となり、目標値を大きく上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所などへの支援策により、事業所において制度導入の環境が整備されつつあることが要因として考えられます。

主な取り組み	H24年度実績
○保護者の働き方の多様化 に対応した、延長保育や休日 保育、病児・病後児など多様 な保育サービスの充実に努め ます。	 ・低年齢児保育 全保育所26所中、23所で乳児(0歳)受入れを実施 入所人数は0歳207人、1~2歳768人 (3/31現在) ・延長保育 全保育所で実施(公立保育所10ヶ所、私立保育所(園)16ヶ所) 延利用人数は 47,140人(夜間保育所を除く) ・夜間保育 すいせい保育所(私立)1所 入所人数36人 (3/31現在) ・病後児保育 認可外保育施設2所で実施 延利用人数128人 ・休日保育 すずらん保育所(市立)で実施 延利用人数931人 ・一時保育 全保育所26所中、3施設で実施 利用人数は、すずらん保育所(市立)2,848人、豊成保育所(市立)1,935人、こでまり保育園(私立)2,581人 (※H24より豊成保育所で一時保育開始) ・ショートステイ 児童養護施設十勝学園にて実施 利用延日数65日、延利用人数45人
きるよう、小学校低学年児童	・児童保育センター26所で実施 入所人数1,577人 ・市内の20小学校において「子どもの居場所づくり」事業実施(参加児童数20,297人) (小学校の放課後及び土曜日等に実施) ・子ども110番の家 設置数 1,185件

〇子育てを社会全体で支援す るために、ひとり親家庭の支 援や子育て応援事業所登録 制度などを推進します。

・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 194件

・ひとり親家庭等日常生活支援事業(一時的に子育て支援や生活援助が必要なひと り親家庭に家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣)(3件17回)

ランティアによる育児支援を行 います。

○地域子育て支援センターや ・・子育て応援ボランティア(登録98人、15団体)、先輩ママさんアドバイザー(2人)、先

働時間短縮や育児・介護休業 制度の定着を促進するため、 企業、団体などに対して普及 啓発を行います。

○労働環境の改善に向け、労・事業所雇用実態調査票 送付1,533社

•子育て応援事業所促進奨励金 交付 44事業所

・男女共同参画情報誌の発行(男性の育児について特集・1回・3,000部)、育児・介 護休業制度等の啓発資料等の配布(男女共同参画に関する事業所意識調査時・ 1.565社)、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス啓発広告掲載(年1回)

4. 施策の評価

保育所では、病後児保育や休日・一時保育、特別な支援を必要とする子どもの受け入れなど、多様な ニーズに対応した保育サービスの充実に取り組んでいます。

また、保育所(園)の入所希望が増加していることを踏まえ、受け入れ人数の増加をはかってきていま

児童保育センターの運営については、指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な運営とともに、民間 のノウハウを活用した保育の質の向上がはかられており、保護者アンケートによる満足度も高い水準にあ

施設整備については、国の「放課後児童クラブガイドライン」を参考に、入所児童が70人を超える大規 模施設の解消や児童一人当たり面積の確保に努めています。

地域子育て支援センター以外にも認可保育所の広場事業や私立幼稚園の地域開放や子育て応援事 業所で開催している広場事業等で子育て家庭同士や地域ボランティアなどとの交流を通した情報交換が 進むなど、地域で子育てを支えていく仕組みが定着してきています。

子どもの居場所づくり事業は、平成24年度に3校新規開設し、開設箇所数は26校中20校と順調に計画を 達成しています。

子ども110番の家については、ここ数年駆け込みはなく、地域における見守りがなされています。

労働環境の改善に向け、労働時間短縮や育児・介護休業制度の定着を促進するため、啓発資料やパ ンフレット等を事業所に送付するほか、フリーペーパーによる啓発広告の掲載を行うなど各種制度の普 及・啓発に取り組んでいます。また、子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組ん でいますが、規模の小さい事業所などで育児休業制度の導入が進んでいない状況があります。

以上の状況を勘案し、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価しま す。

施策はある程度進んでいる

В

5. 課題と今後の取り組み方向

保護者の働き方の多様化により、延長保育や休日保育、一時保育などの特別保育のニーズや、低年齢の入所希望が増加していることから、受け入れ枠の拡大など、保育サービスのさらなる充実をはかります。また、保育士などの研修機会を充実し、保育の質の向上に努め、幼保小の連携を進めるとともに、保育所の老朽化に伴う改修などを計画的に行い、保育環境の整備をはかります。

児童保育センターについては今後も、指定管理者制度による運営を継続しながら、保育の質の向上に努めるとともに、施設整備については、老朽化している施設が多い中、耐震化への対応など、子ども達が安心して過ごせる環境の整備を進めます。

地域の再構築として市民協働で子育てを応援する仕組みのボランティア登録の推進をはかっていきます。

子どもの居場所づくり事業は市内の26小学校の全てで実施予定でいますが、地域の実情に応じた対応 を行っていきます。

子ども110番については、地域における見守りがはかられているものの、不審者の出没が後を絶たないことから、引き続き地域における見守体制の確保に努めます。

労働環境の改善に向け、労働時間短縮や育児・介護休業制度の定着を促進するため、今後も関係機関と連携をはかりながら事業所等への各種制度の普及・啓発に努めるとともに、継続して子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいきます。

また、男女共同参画に関する事業所意識調査結果からも、規模の小さい事業所などにおける育児・介護休業制度の導入がなかなか進んでいない現状がうかがえるため、関係各課等と連携して、仕事と家庭の両立支援策について検討していきます。

	基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく	主な担当課	子育て支援課、こども課、健 康推進課、工業労政課、農 政課、男女共同参画推進課			
施 策	基本方向 1 男女がともに働くための環境整備						
体		(3) 家庭生活への男女共同参画の促進					
系	施策の方向	男女がともに仕事と家庭生活を分かちある る労働時間短縮の啓発を行うとともに、男 い環境の整備をはかります。	うことができる。 性が家事・育	よう、その基礎的条件であ ・児・介護などに参画しやす			

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定		実績	値(各年	度)	
育児休業制度を規定している事業	%	25.2% (H19)		H22	H23	H24	H25	H26
所の割合	70	31.0% (H31)	а	33.1	29.9	44.3		
推進目標による判	а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年より14.4ポイント上昇し44.3%となり、目標値を大きく上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所などへの支援策により、事業所において制度導入の環境が整備されつつあることが要因として考えられます。

主な取り組み	H24年度実績
○家庭内における固定的な性 別役割分担にとらわれない意 識のあり方について、啓発を 行います。	・親子料理教室(年5回105人)、両親教室(年12回235組) ・H24年度よりサンデーパパ事業を、サンデーファミリー事業に変更(12回・195組・531人) ・男の料理教室(1回・19人)、「フードバレーとかち」"彼と彼女のバランスご飯"料理教室(2回・46人)、親子わくわく教室(1回・21人)
○家庭生活と調和した職業生活が行われるよう、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進をはかるとともに、固定的な性別役割分担意識の見直しを進めるための意識啓発を行います。	・事業所雇用実態調査票 送付1,533社 ・子育て応援事業所促進奨励金 交付 44事業所 ・男女共同参画セミナー(1回167人)、男女共同参画講座(ワーク・ライフ・バランス講座)(1回・39人)、男女共同参画情報誌の発行(年2回・各3,000部)、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料等の配布(男女共同参画に関する事業所意識調査時・1,565社)、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス啓発広告掲載(年1回)
〇自営業における労働環境 の改善に向けた支援を行いま す。	・家庭での男女平等意識の形成と実践(家族経営協定の締結の促進)(農家戸数713 戸のうち、締結225戸) ・各種研修会等の実施(新規就農者コースに農村女性3名参加) ・農業者グループ活動助成事業(助成団体6団体うち、4団体については女性メン バーも含まれている。)

4. 施策の評価

親子料理教室は毎年好評で多くの親子の参加があります。両親学級についても、ニーズが高いこともあり平成16年度に2か月に1回から毎月実施に変更し、平成18年度からは日曜日に実施するなど夫婦で参加しやすい工夫をして実施しています。

「サンデーパパ事業」を「サンデーファミリー事業」に変更し、開催日は12回と、実績としては減少していますが、場所・内容ともに充実し、順調に参加者数は増加しています。

男の料理教室は、毎年町内会から食生活改善推進員へ講師の依頼があり、好評です。"彼と彼女のバランスご飯"料理教室では、若い世代の男女を対象に実施し、アンケート結果でも「また参加したい」という声を多く頂いています。食育フェスティバルでは、食生活改善推進員が野菜必要量の実測体験等を行い、来場者に対して、健康に対する意識づけができました。

農業者グループ活動助成事業では6団体中4団体が構成員に女性が含まれており、新規就農者コース研修受講生19人中3人女性がおり、また、家族経営協定についても一定程度協定締結がなされているなど女性の参画が進んでいます。

労働環境の改善に向け、啓発資料やパンフレット等を事業所に送付し、各種制度の普及・啓発に取り組んでいます。また、育児休業制度の普及と子育てしやすい環境整備を推進するため、子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいますが、規模の小さい事業所などで育児休業制度の導入が進んでいない状況があります。

このほか、フリーペーパーによる啓発広告の掲載、情報誌の発行、男女共同参画セミナー・男女共同参画講座などを行い、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に努めていますが、平成24年度に実施した事業所意識調査の結果からは、まだ事業所等における普及・浸透が十分に進んでいない状況がうかがえます。

以上の状況を勘案し、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

5. 課題と今後の取り組み方向

両親学級については、今後も夫婦での参加と夫が妊娠・出産・育児を理解し父親としての役割をイメージ化出来るようにアンケートの声などを参考に内容を工夫しながら実施していきます。

父親の育児参加が進む中で、あそびの場の提供やイベントだけでなく、父親向けの育児講座や保育所での保育体験等を実施するほか、父親に限定しないサンデーファミリー事業を今後とも進めます。

"彼と彼女のバランスご飯"料理教室では、女性に比べて男性の参加者数が少ない状況です。もっと多くの市民の方に参加して頂けるよう、幅広く周知をはかり、青年期からの食育の普及に努めます。

農業者で構成する農業者グループなどに女性も参画するよう促進をはかっていきます。

男女共同参画に関する事業所意識調査結果からも、規模の小さい事業所などにおける育児休業制度の導入や女性の継続雇用に対する事業主の意識など、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透がなかなか進んでいない現状がうかがえるため、事業所の実態や意識などを踏まえた取り組みが課題となっています。

今後も関係機関と連携をはかりながら事業所等への各種制度の普及・啓発に努めるとともに、継続して 子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいきます。また、関係各課等と連携 して、仕事と家庭の両立支援策について検討していきます。

		į	基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく り	主な担当課	工業労政課、農政課、男女 共同参画推進課
施 策			基本方向	2 就労における男女平等の促進		
体				(1) 男女の均等な雇用と待遇の確保		
系			施策の方向	関係機関との連携により男女雇用機会均いての広報活動を充実し、雇用条件・環境	等法をはじめ	とする法律、制度などにつ 知・啓発に努めます。

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	川定 実績値(各年度)				
I	<u>育児休業制度を規定している事業</u>	%	25.2% (H19)		H22	H23	H24	H25	H26
l	所の割合	/0	31.0% (H31)	а	33.1	29.9	44.3		
I	推進目標による判	а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年より14.4ポイント上昇し44.3%となり、目標値を大きく上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所などへの支援策により、事業所において制度導入の環境が整備されつつあることが要因として考えられます。

主な取り組み	H24年度実績
○関係機関と連携して、育児・ 介護休業法や男女雇用機会 均等法などの普及・啓発をは かり、男女いずれもが支援制 度を積極的に利用できるよう 社会的気運の醸成に努めま す。	・事業所雇用実態調査票 送付1,533社 ・子育て応援事業所促進奨励金 交付 44事業所 ・男女共同参画情報誌の発行(男性の育児について特集・1回・3,000部)、育児・介護休業制度等の啓発資料等の配布(男女共同参画に関する事業所意識調査時・1,565社)、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス啓発広告掲載(年1回)・経営における女性参加促進(家族経営協定の締結の促進)(農家戸数713戸のうち、締結225戸)
○労働相談窓口を設け、問題 解決のための情報を提供しま す。	• 労働相談件数 45件
〇男女共同参画に関する企 業の取り組み事例の情報を提 供します。	・とかちプラザ内女性情報コーナーでの情報提供

4. 施策の評価

育児・介護休業法等の普及・啓発をはかるため、啓発資料やパンフレット等を事業所に送付するほか、フリーペーパーによる啓発広告の掲載を行っています。また、子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいますが、規模の小さい事業所などで育児休業制度の導入が進んでいない状況があります。

農業経営の女性参加促進として、家族経営協定についても推進をはかっていますが、農家戸数713戸のうち、225戸が家族経営協定を締結しています。

また、労働相談窓口を設け、社会保険労務士が様々な労働問題の相談に応じており、問題解決のための情報を提供しています。

女性情報コーナーでは男女共同参画に関する企業の取り組み事例を掲載している資料などの情報提供を行っており、以上の状況を勘案し、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

5. 課題と今後の取り組み方向

男女共同参画に関する事業所意識調査結果からも、規模の小さい事業所などにおける育児休業制度 の導入や女性の継続雇用に対する事業主の意識など、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透がなかなか 進んでいない現状がうかがえるため、事業所の実態や意識などを踏まえた取り組みが課題となっていま す。

今後も関係機関と連携をはかりながら事業所等への各種制度の普及・啓発に努めるとともに、継続して 子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいきます。また、関係各課等と連携 して、仕事と家庭の両立支援策について検討していきます。

農業経営の女性参加促進として、ホームページを使用するなど、家族経営協定締結の推進をはかっていきます。

労働相談において、今後も様々な労働問題に対して、解決のための情報提供を行っていきます。

	į	基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく り	主な担当課	工業労政課、職員課、農政課、男女共同参画推進課
施策		基本方向	2 就労における男女平等の促進		
体			(2) 職場における男女平等の促進		
系		施策の方向	女性の職場進出が進む中、関係法の主旨な役割分担意識の是正と、男女が意欲を活動の充実をはかります。	言が正しく理角 ・持って職業生	なれ、性別による固定的 活を継続できるよう、啓発

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇就労の場における性別による固定的役割分担意識に基づく慣行や慣習を解消するため、啓発をすすめます。	・事業所雇用実態調査票 送付1,533社 ・市職員の管理職の女性割合10.5% ・経営における女性参加促進(家族経営協定の締結の促進)(農家戸数713戸のうち、締結225戸)
〇職場における募集・採用、 配置・昇進などについて男女 平等をめざすために、男女雇 用機会均等法や、労働基準 法に基づく働く女性の母性保 護規定をはじめ、関係する法 や制度の周知徹底に努めま す。	・事業所雇用実態調査票 送付1,533社 ・市職員研修参加延べ人数2,393人 ・フリーペーパーにセクハラ・パワハラ防止啓発広告掲載(1回) ・セクハラ・パワハラ防止の啓発資料等の配布(男女共同参画に関する事業所意識 調査時・1,565社) ・とかちプラザ内女性情報コーナーでのセクハラ防止ビデオの貸し出し
〇男女雇用機会均等法の規定に基づき、セクシュアル・ハラスメントの認識を高め、防止対策の周知徹底に努めます。	・フリーペーパーにセクハラ・パワハラ防止啓発広告掲載(1回) ・セクハラ・パワハラ防止の啓発資料等の配布(男女共同参画に関する事業所意識 調査時・1,565社) ・とかちプラザ内女性情報コーナーでのセクハラ防止ビデオの貸し出し
〇農業や商工自営業等に従事する女性の労働条件の向上など、働く場における男女平等を促進します。	・経営における女性参加促進(家族経営協定の締結の促進)(農家戸数713戸のうち、締結225戸) ・各種研修会等の実施(新規就農者コースに農村女性3人参加) ・農業者グループ活動助成事業(助成団体6団体うち、4団体については女性もメンバーに含まれている。)

2. 施策の評価

市内の1,500社以上の事業所を対象に毎年事業所雇用実態調査を実施し、その調査結果を事業所に送付し、男女雇用機会均等法による雇用管理の見直し状況等をお知らせすることで、男女共同参画についての意識啓発を行っており、昭和49年から継続して取り組んでいます。

セクハラ・パワハラについては、フリーペーパーでの防止啓発広告掲載や女性情報コーナーでのセクハラ防止ビデオの貸し出しを行っているほか、事業所に啓発資料等を送付するなどして周知・啓発に努めていますが、職場における固定的な性別役割分担意識やこれを反映した社会慣行などが依然として残っている現状があります。

市役所においては、人事異動等を通じ女性職員の職域の拡大や登用に取り組んでおり、女性管理職比率は年々増加しています。また、職員研修においても男女平等、意識の啓発に努めています。

農業者グループ活動助成事業では、6団体中4団体が構成員に女性が含まれており、新規就農者コース受講生19人中3人女性、家族経営協定についても一定程度協定締結がなされているなど女性の参画が進んでおり、以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

職場等において固定的な性別役割分担意識やこれを反映した社会慣行などが依然として残っていることから、今後も引き続き事業所雇用実態調査を実施するとともに、男女共同参画に関する事業所意識調査結果を広報おびひろ等に掲載し、また、市内事業所へ送付するなど意識啓発に取り組んでいきます。また、セクハラ・パワハラについては、引き続き市民や事業所に周知・啓発を行っていきます。市役所においては、女性職員が占める割合が増加する中、女性職員の職域拡大や管理職登用について今後とも機会を通じて取り組んでいくほか、研修を通じて引き続き意識の啓発に努めます農業者で構成する農業者グループなどに女性も参画するよう促進をはかっていきます。

	į	基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく り	主な担当課	工業労政課、商業まちづくり 課、農政課	
施 策		基本方向	3 就業機会の促進			
体			(1) 就業支援体制の充実			
系		施策の方向	多様な生き方が実現できる就業や、新しく どの支援を、関係機関と連携をはかりなか	〈事業を起こす ぶらすすめます	「ための情報提供や相談な -。	

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇関係する労働法の周知を 図るとともに、高齢者雇用安 定法に基づく定年後再雇用制 度などの普及啓発を行い雇用 促進に努めます。	・事業所雇用実態調査票 送付1,533社
○起業をめざす女性に対して、知識や手法に関する情報 提供や相談等支援に努めます。	・おびひろ・とかち創業・起業フェアの開催(40人参加 うち女性参加者9人) ・経営における女性参加促進(家族経営協定の締結の促進)(農家戸数713戸のうち、締結225戸) ・就農相談窓口(来所6件(うち1件女性))

2. 施策の評価

事業所雇用実態調査票送付時に関係する労働法などのパンフレット等を送付するなど関係機関と連携をはかりながら周知・啓発に努めました。

また、おびひろ・とかち創業・起業支援フェアは新たに事業を始める考えや計画をお持ちの方、現在事業を行っている方で新たな分野の事業展開を検討されている方を対象とし、支援機関による情報提供や相談等を行っています。毎年、女性を含め数十名の参加があり、創業者にとって有意義な情報提供ができていると考えます。

農業経営の女性参加促進として、家族経営協定についても推進をはかっており、農家戸数713戸のうち、225戸が家族経営協定を締結しているほか、就農相談については、女性1件の実績となっています。 以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

今後も関係機関と連携をはかりながら関係する労働法などの周知・啓発に努めます。 また、創業・起業希望者を支援するため、継続して取り組みを進めていきます。

農業経営の女性参加促進に向けて、ホームページを使用するなど、家族経営協定締結の推進や就農情報の提供をはかっていきます。

		基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく り	主な担当課	工業労政課、農政課		
施策	基本方向 3 就業機会の促進						
体			(2) 雇用機会の情報収集・提供				
系		施策の方向	就業機会を拡大するため、関係機関と連 練に関する情報の収集・提供に努めます 雇用機会の情報の収集・提供に努めます		業に関する情報や職業訓 は生き方や自立するための		

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
能力開発のための講座などを開催します。	•事業所雇用実態調査票 送付1,533社
〇農業技術、経営技術向上 のための研修制度の充実に 努めるとともに、新規就農者 の相談を行います。	・各種研修会等の実施(新規就農者コース19人参加) ・農業者グループ活動助成事業(助成団体6団体) ・就農相談窓口(来所6件)

2. 施策の評価

ハローワークと連携しながら、求職者支援制度の情報提供を行い、道立帯広高等技術専門学院、帯広職業能力開発協会と連携し、職業訓練に係る情報の収集・提供に努めました。

農業技術、経営技術向上のため、各種研修会等を実施し、新規就農者コースに19人の参加があったほか、農業者グループ活動助成事業などを行い、事業の充実に努めるとともに、就農相談窓口を設置し、今年度については相談を6件受けています。

以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

再就業の促進をはかるため、今後も関係機関と連携をはかりながら情報の収集・提供に努めます。 また、農業技術、経営技術向上のための研修会の充実に努めるとともに、ホームページを使用するなど 就農情報の周知をはかっていきます。あわせて、就農相談窓口を引き続き設置し、就農希望者の就農希 望内容に応じた情報の提供も個別に行っていきます。

	基本目標	Ⅲ 男女がともに働きやすい環境づく	主な担当課	男女共同参画推進課、商業 まちづくり課、こども課
施策	基本方向	3 就業機会の促進		
体		(3) 女性の再チャレンジ支援		
系	施策の方向	結婚や出産で仕事を中途退職した女性の 連携をはかり再就業に関する情報や職業 ます。	の就業機会を認識に関する	拡大するため、関係機関と る情報の収集・提供に努め

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定		実績	植(各年	度)	
I,	母子家庭等自立支援制度利用者の	%	67.3% (H18-20)		H22	H23	H24	H25	H26
Ľ	就労率		72.0% (H31)	а	69.4	70.3	72.1		
	推進目標による判	а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、求人数の多い専門的な資格の取得により、就労機会に結びつき、前年に比べ1.8ポイント上昇し、目標値を上回っています。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇女性の職業意識の向上、 能力開発のための講座など の開催や、関係機関と連携し て職業訓練機会の拡充に努 めます。	・社会参画支援講座(2回・110人) ・男女共同参画情報誌の発行(女性の再就職について特集・1回・3,000部) ・人材育成支援事業補助金(17社25人736,000円、うち女性4社4人119,500円)
〇ひとり親家庭の自立を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターを誘致し、 就労に関する相談、情報提供などの就労サービスの提供をすかます。	 ・母子家庭自立支援教育訓練給付金の支給(4人) ・母子家庭高等高等技能訓練促進費の支給(9人) ・母子家庭等就業・自立支援センター事業(相談件数825件、採用人数43人) ・保育所等における日刊ハローワーク求人情報の提供

4. 施策の評価

女性の再就職、スキルアップに関する社会参画支援講座の開催や、男女共同参画情報誌で女性の再就職を特集し、情報提供を行ったほか、人材育成支援事業で、市内の中小企業や個人事業者などの中小企業者等を対象とし、経営者や社員の資質向上をはかるため、研修機関での研修や先進地視察に対する補助を行っており、知識習得、技術向上、能力開発等の支援が出来ていると考えられます。

する補助を行っており、知識習得、技術向上、能力開発等の支援が出来ていると考えられます。 資格を取得するための支援や就業に関する相談、就業情報提供など母子家庭の母の就業に向けた取り組みを行っています。推進目標の実績にも表れているとおり、就業支援の成果があったものと考えられ、以上の状況を勘案し、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる

5. 課題と今後の取り組み方向

今後も引き続き、社会参画支援講座を行うなど女性の再就職等を支援していくとともに、中小企業従事者の資質向上を支援するため、人材育成支援事業を継続して取り組みを進めていきます。

また、ひとり親家庭の自立支援には、ハローワークで実施する支援制度が利用者にとって有利であることから、利用者数が少数となっていることが課題ですが、利用条件によりハローワークの制度を利用できない者が市の制度を利用するため、引き続き実施するとともに、機会のあるごとに制度の周知に努めます。

	3	基本目標	$_{ m IV}$ 多様な生き方を実現する環境づく り	主な担当課	子育て支援課		
施策体系		基本方向	1 母子保健の充実				
			(1) 保健相談や指導体制の充実				
			安全な妊娠、出産の確保や、母子の健康 実に努めるとともに、必要に応じ個々の健 かります。	保持のための は康状態にあれ)健康教育、相談体制の充 つせた支援体制の整備をは		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定		実績	値(各年	度)	
1 乳児家庭への訪問率	%	37.6% (H19)			H25	H26		
1 <u>犯冗家庭、00前同举</u>	70	85.0% (H31)	а	83.9	81.7	80.5		
推進目標による判	а							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「乳児家庭への訪問率」は、出産後の子育てを支援してくれる親族や知人が周囲にいないなど、育児不安が強い家庭への緊急な対応や訪問回数が増加しており、早期訪問が難しい状況であったことから、前年に比べて1.2ポイント減少したものの、目標値は達成されています。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇安心して妊娠・出産ができるよう、妊娠中や産後の保健 相談、育児相談を実施します。	・母性相談室相談件数(2,089件)、両親教室の実施(12回)、育児教室の実施(12回)、家庭訪問数(実1,270件・延1,497件)、歯科保健指導の実施(60回)
〇保健師・栄養士が妊娠中や 産後の母子の健康保持のた めの教室を実施し、必要な知 識の普及に努めます。	・母性相談室相談件数(2,089件)、性に関する健康教育の実施(いのちのトンネル) 1回

4. 施策の評価

妊娠中・産後の様々な悩み・問題に対し、安心感を得られるよう保健業務全体を通して、相談及び指導体制は整えられていますが、市民まちづくりアンケートの「安心して子どもを産み育てることができる」という設問に対する実感度が前年に比べて若干低下していることから、推進目標による判定は「a」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる
B

5. 課題と今後の取り組み方向

多様化する悩み・問題に対し、的確に対応できるよう関係機関と連携し、今後も相談及び指導体制を整 えていきます。

	基本目標	$_{ m IV}$ 多様な生き方を実現する環境づく $_{ m IV}$ り	主な担当課	子育て支援課、健康推進課
施策	基本方向	1 母子保健の充実		
· 体系		(2) 保健・健康診査の充実		
	施策の方向	女性は、妊娠や出産など、生涯を通して見 ことから、一人ひとりが健康の大切さを認 や情報を提供するとともに、予防のための	職し、目己の物	建康管埋ができるより啓発

1. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
	 ・4か月児健診(1,412件)、10か月児健診(1,315件)、1歳6か月児健診(1,392件)、3歳児健診(1,355件)、妊婦健診(26,152件) ・特定健診(7,776人)、特定保健指導(124人)、がん検診(胃:4,921人、肺:5,517人、前立腺:2,865人、大腸:10,694人、子宮:5,549人、乳:3,146人)、骨粗しょう症検診(128人)、肝炎ウイルス検診(2,274人)、健康診査(173人)、市民健診(238人) ・出前健康講座による健康教育の実施(口腔疾患 4回 115人) ・女性特有のがん予防対策事業の一環として乳がん予防講演会の実施(1回 50人) ・乳がん子宮ガン予防キャラバンの実施(4回 37人)
○乳幼児の歯科検診やフッ素 塗布や保健指導など、歯科保 健活動をすすめます。	・幼児・幼児歯科健診(7,847件)、フッ素塗布(6,808件)

2. 施策の評価

乳幼児健康診査や歯科健診により異常の早期発見や母子の健康保持増進をはかるとともに、幼児に関するさまざまな相談支援を行っています。

各種検診・健康審査については、がん検診の受診環境の整備や、周知・啓発への継続的な取り組みなどにより目標値を上回る受診率となっています。出前講座に関しては要望に応じて、健康教育を実施しており、以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

3. 課題と今後の取り組み方向

乳幼児の健康保持増進には、健康診査や相談支援が欠かせなく、何らかの理由により未受診となっている乳幼児健康診査の解消に向け、相談や訪問活動による受診勧奨の取り組みを進めます。

各種検診・健康診査については、集団検診のみの実施となっている検診を身近に受診できるよう、事業所等へ出向いた検診を行なうなど受診しやすい環境整備に取り組んでいきます。今後も、さらに女性特有のがん予防対策や、健康教育での啓発等を進めていきます。

		ā	基本目標	$_{ m IV}$ 多様な生き方を実現する環境づく り	主な担当課	健康推進課、子育て支援課
施 策			基本方向	2 健康づくりの推進		
体				(1) 健康づくりの推進		
系			施策の方向	多様な生き方を実現するためには、一人 ら、健康教育・健康相談・健康指導の充実	ひとりの健康 <i>、</i> ミをはかります	づくりが大切であることか 。

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	進目標 単位 基準値(基準年度) 判算 目標値(目標年度)				実績値(各年度)				
	1 健康相談の相談者数	7	489人(H19)		H22	H23	H24	H25	H26	
		人	増加(H31)	а	640	708	806			
ſ	推進目標による判	а								

2. 推進目標の実績値に対する考え方

健康相談の相談者数は、前年度より増加し、目標値を達成しています。健康づくりガイドやホームページなどによる周知により、相談できる場所として市民へ浸透していると考えられます。

3. 施策の取り組み内容

主な取り組み	H24年度実績
〇心身の健康管理と病気予防についての講座や啓発を行い、健康教育を推進します。	・出前健康講座による健康教育の実施(143回 4,476人)
〇生活習慣のアドバイスや身体の気になる症状について、 栄養士、保健師などが相談に 応じます。	 ・地域での相談体制の実施(健康相談)(70人)、生活習慣病予防などに関する相談の実施(健康相談)(718人) ・栄養相談 妊婦(469件) 乳幼児(1,495件) ・母性相談室相談件数(2,089件)、さわやか性相談(231件)
	・特定健診(7,776人)、特定保健指導(124人)、がん検診(胃:4,921人、肺:5,517人、前立腺:2,865人、大腸:10,694人、子宮:5,549人、乳:3,146人)、骨粗しょう症検診(128人)、肝炎ウイルス検診(2,274人)、健康診査(173人)、市民健診(238人)

4. 施策の評価

出前健康講座においては、実施件数が伸びてきており、地域での相談においては、相手の要望に応じた健康教育の実施を通して、適宜健康相談に応じました。また、生活習慣病予防や、その他心身の気になる症状について、電話や面接により、個々の相談に応じ、必要時関係機関の照会などを行いました。母子の健康保持増進や、幼児に関するさまざまな相談支援を行っており、以上の状況を勘案し、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる A

5. 課題と今後の取り組み方向

健康相談は特定の日程を定めず、市民が希望する日を調整して実施することで、市民が利用しやすい体制をとっていますが、健康に関する相談ができる場として市民に広く周知し、健康づくりへの支援を積極的に実施する必要があります。集団健康教育や講座などの他の事業と連携し、健康相談が必要な対象者へ積極的に利用を促すとともに、広報おびひろや保健事業のリーフレットを利用し、町内会やサークル、企業など地域の団体に出向いた際、市民に積極的に周知していくことが必要です。

乳幼児の健康保持増進には、健康診査や相談支援が欠かせなく、相談や訪問活動による受診勧奨の取り組みを進めます。

		基本目標	$_{ m IV}$ 多様な生き方を実現する環境づく り		障害福祉課、高齢者福祉 課、介護保険課		
施策		基本方向	3 安心できる介護環境の整備				
体			(1) 介護の支援体制の充実				
系		 施策の方向 	高齢者や障害者が安心して日常生活が近に、介護負担が女性だけに集中することが実をはかります。	送れるよう、福 なく社会全体 [・]	祉施策を充実するととも で支えあえるよう、体制の充		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準年度 目標値(目標年度	<u>)</u> 判定		実績	賃値(各年	[度]	
Γ	介護予防事業の参加者のうち、評	%	92.3% (H19)		H22	H23	H24	H25	H26
Ľ	価が向上・維持できた人の割合	70	95.0% (H31)	С	85.9	89.5	89.0		
	推進目標による判	С							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合」は、89.0%と、前年より0.5ポイント低下し、目標値を下回っています。要因としては、介護予防事業参加途中での中断者が3名増加したことによるものですが、中断者等を除いた最終評価では95.6%の人が向上・維持しており、また、全体の参加者は52名増加していることから、介護予防に一定程度寄与しているものと考えます。

主な取り組み	H24年度実績
○介護が必要になっても、住み慣れた地域や家庭で自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供します。	・訪問系サービス利用291人、地域生活支援事業(移動支援・訪問入浴)43人・介護を必要とする方が、生き生きと充実した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供
○介護をする家族の負担の 軽減や、要介護者の生活の 向上をはかるため、各種支援 事業の実施や相談体制を充 実します。	・総合相談窓口相談件数 11,634件 地域生活支援事業(日中一時支援)の利用58人 ・家族介護用品支給事業(196人)、家族介護慰労金支給事業(1人)、ねたきり高齢 者等寝具類クリーニングサービス事業(200人)、ねたきり高齢者理美容サービス事業 (554人)、家族介護者リフレッシュ事業(4回・41人)、高齢者に対する保健、福祉、介 護等に係る総合的な相談窓口として総合相談窓口・保健福祉センター相談窓口を設置(相談受理件数:30,008件)、認知症サポーター養成講座の実施(開催回数67回・ 参加延人数2,060人)、認知症家族の集い・茶話会(12回・93人)

○介護予防に関する知識の 普及啓発のため、地域での介 護予防教室の実施や健康づく り事業を行います。

・高齢者の総合相談や権利擁護、認知症対策などを行う地域包括支援センター及び協力機関である在宅介護支援センターを設置(総合相談受理件数:11,356件、権利擁護相談受理件数:44件、ケアマネジャーからの相談受理件数:202件、認知症に関する相談受理件数:802件)、地域包括支援センターの統括機関として地域包括支援総合センターを設置、一次予防事業(口腔機能の向上に関する講座や介護予防に関する知識の普及啓発や介護予防教室など)を実施(①介護予防普及啓発事業運動教室や講演会等開催回数271回・参加延人数6,046人、②地域介護予防活動支援事業 ボランティア育成研修会や地域活動組織への支援等開催回数487回・参加延人数6,529人)、二次予防事業(要介護になる恐れの高い高齢者に対して、軽運動や栄養改善のアドバイス、お口の健康についての講話と実技など)を実施(①二次予防事業対象者把握事業 基本チェックリスト実施数16,808人・二次予防事業の対象者数4,685人、②通所型介護予防事業 運動器の機能向上プログラム実施箇所数16か所・実施回数768回・参加実人数709人 栄養改善プログラム参加実人数2人口腔機能の向上プログラム参加実人数69人)

〇介護が必要になっても、自 分らしく安心して暮らせるよ う、社会全体で支えていく介護 保険制度の安定した運営に努 めます。

・必要な介護サービスを提供し、介護が必要な方々を社会全体で支えていく制度の安定した運営に努めた。

4. 施策の評価

総合窓口による障害福祉にかかるサービス利用の手続きや情報提供など、相談体制の充実に努めてきました。

家族介護者の負担軽減にかかるサービスの利用人数は減少傾向にありますが、総合相談窓口への相談対応件数は大きく増えております。地域に暮らす高齢者とその家族の相談窓口である市内に4か所設置している地域包括支援センターへの相談対応件数についても増加しており、地域における相談窓口としての認知度があがってきたものと考えられます。認知症患者本人とその家族を支える認知症サポーター数も、大きく増やしてきています。

要介護状態等になるおそれのある虚弱な高齢者である二次予防事業対象者の把握事業については、 平成24年度から把握方法の見直しを行った結果、当該対象者をこれまでの4倍強把握することができました。このことにより、要介護状態等にならないように介護予防事業への参加勧奨が推進されたと考えます。 住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう地域密着型サービスや、介護保険施設等の整備を 推進しました。

以上の状況を勘案し、推進目標による判定は「c」判定ですが、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

5. 課題と今後の取り組み方向

今後も障害福祉にかかる相談体制の充実に努めます。

また、介護をする家族と要介護者等本人の生活の質の向上をはかるために必要となるサービスのニーズ把握と実施、そして、地域の身近な相談窓口である地域包括支援センターの更なる認知度の向上に取り組みます。

介護予防にかかる事業については、一次予防事業・二次予防事業の実施方法の検証、介護予防の自主グループの育成、二次予防事業対象者の把握をはかることで、更なる介護予防・健康づくりを推進し、高齢者が住み慣れた地域で、元気に安心して暮らし続けていけるように、社会全体で支えていく仕組みづくりを推進していきます。

	基本目標	$_{ m IV}$ 多様な生き方を実現する環境づく り	主な担当課	介護保険課、高齢者福祉 課、工業労政課、障害福祉 課、建築指導課、住宅課				
施策	基本方向 3 安心できる介護環境の整備							
体		(2) 高齢者や障害者に対する社会参画・自立支援						
系	施策の方向	高齢期の男女が地域社会の一員として、 暮らせるよう支援するとともに、障害のある 暮らせるよう支援します。	経験や知識を	ど活かし、生きがいを持って おいて生き生きと自立して				

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

Ī	推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定		実績	値(各年	度)	
	障害者雇用率を達成した企業の割	%	43.8% (H19)	h	H22	H23	H24	H25	H26
L	'	50.0% (H31) 5	52	45.8	45.7				
	推進目標による判	b							

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、半数以上の企業では法定雇用率を下回っており課題の一つとなっています。訓練等のサービスス利用者が順調に増加していますが、その福祉的就労の拡充が必要です。

主な取り組み	H24年度実績
○高齢期の男女が経験や知識を活かし、健康保持や仲間との交流を深めて生きがいを持って暮らせる環境づくりに努めます。 ○働く意欲をもつ高齢者が経験と能力を活かし、働くことを通じて社会に貢献する機会を確保します。	・高齢者が健康を保持し生き生きと生活できるよう、居住環境を提供(2施設、各20人) ・単位老人クラブ数176クラブ・9,448人、友愛訪問活動延回数20,710回・30,056人、高齢者バス無料乗車証交付者数15,820人 ・帯広市シルバー人材センターのパンフレット等を市庁舎に掲示
○障害のある人が生きがいを 持って安心して暮らせるため に、障害のニーズや課題に対 応する相談支援体制を強化 し、障害の特性に応じた障害 福祉サービスを提供します。	・「障害者の雇用促進フェア」共催 ・手話・要約筆記通訳者の派遣305件、自動車免許取得・自動車改造5件、 ノーマライゼーション理念の定着の促進、福祉の広場の運営経費支援、市業務の確保(官公需)13事業、訓練等のサービスの利用377名
〇高齢者や障害者がハンディを感じることなく生活できる居住環境を整備するため、ユニバーサルデザイン住宅の普及促進を行います。	 ・UD住宅建設資金貸付(新築6件)(増改築0件)18,000千円 ・UD住宅改造補助(32件)12,110千円 ・UDアドバイザー相談件数(53件) ・UDモデル住宅:来館者193人

4. 施策の評価

2施設(各20人)の生活支援ハウスを運営することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の保健福祉の増進に寄与しています。

「高齢期の男女が経験や知識を活かし、健康保持や仲間との交流を深めて生きがいを持って暮らせる環境づくり」として、一つには、地域のひとり暮らし高齢者宅を訪問するなど地域の交流促進を深める友愛訪問活動などを行う老人クラブの活動を支援するために補助金を交付し、また、高齢者の外出・移動を支援することで、健康と生きがいづくりを支援し、積極的な社会参加の促進、環境負荷を減らし、高齢者の道路交通の安全確保をはかる高齢者おでかけサポートバス事業を実施しています。

シルバー人材センターと連携し、高齢者の就業機会の確保・促進をはかるとともに、ハローワークと連携した「障害者の雇用促進フェア」を開催し、障害者雇用の促進に努めました。

障害者雇用率を達成した企業の割合は減少していますが、障害のある人の雇用者数について480人から484人へとわずかですが増加している状況です。

また、「福祉のひろば」の設置、ノーマライゼーション推進地区における交流事業等の実施により障害に対する理解の促進に努めています。

UDアドバイザーの住宅相談件数・住宅改造件数については、共に昨年度に比べ1件の増加がみられ、ある程度周知が進んでおり利用者数も順調に伸びています。しかし、新築・増改築の貸付については、落ち込みが見られます。

UDモデル住宅の展示を通して、UDの考え方の周知を行っています。来館者は減少傾向にありますが、これはUDの考え方が普及されてきたためと考えます。また、UD相談会の会場として利用され、住宅のUD化に繋がっております。

以上の状況を勘案し、推進目標による判定は「b」判定ですが、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる

Α

5. 課題と今後の取り組み方向

今後も生活支援ハウスの運営により、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の保健福祉の増進に努めていきます。

主に老人クラブを構成する60歳以上の人口が増加している一方で、高齢になっても就労する人、個人の所属意識や趣味嗜好の多様化などによる老人クラブ数と会員数の減少が見られます。社会構造と社会環境の変化や価値観が多様化する中、時代の変化や新たなニーズに応じた施策の取り組みに努めます。

また、高齢者おでかけサポートバス事業については、事業効果と今後の事業のあり方について検証するとともに、一層の制度周知をはかり利用者の増加に取り組みます。

今後もシルバー人材センターと連携をはかりながら高齢者の就業機会の確保・促進をはかっていきます。また、ハローワークと連携しながら、障害者雇用の促進に努めていきます。

障害や障害のある人への理解や関心を高めるため、社会参加活動を推進していきます。

UD相談について、改造補助・増改築融資利用者からは高い評価を得ていますが、補助・融資制度の利用を前提としていない一般的な相談は少ないため、民間団体等が行う一般市民向けの住宅関連イベント等での相談の実施や福祉施設などに対する直接的な周知を行い、アドバイザーの活用とUD住宅の普及促進を進めます。

「ユニバーサルデザインモデル住宅管運営委託業務」では、以前より開館日数に対する来館日数が少ないこと、来館者数が少ないことが課題となっており、施設の新たな活用方法から用途廃止までを含めて検討を行った結果、平成24年度末をもって廃止するという結論に至りました。今後の行政の役割は、これまでのモデル住宅の展示というハード的なものから、情報提供という役割を強めていく必要があると考え、モデル住宅が果たしてきた機能を行政と民間で棲み分ける方向で進めていきます。

	基本目標	$_{ m IV}$ 多様な生き方を実現する環境づく り	主な担当課	子育て支援課、生涯学習 課、男女共同参画推進課、 農政課、文化課
施策	基本方向	4 生涯学習の推進		
体		(1) 学習機会や学習情報の提供		
系	施策の方向	市民が生涯を通していつでも自由に学習 会の充実をはかります。また、多様な生き 送るための学習の環境整備に努めます。	機会を選択し 方を主体的に	て学ぶことができるよう、機 「選択し、充実した人生を

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

	推進目標	単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	定 実績値(各年度)			度)	
	帯広市教育委員会が開催する講座	Į.	22,590人(H19)		H22	H23	H24	H25	H26
ľ	等の参加者数	人	23,000人(H31)	а	26,656	30,138	36,170		
	地域の指導者の登録者数	人	138人(H19)	d	H22	H23	H24	H25	H26
_	2 地域の指导者の登録者数		190人(H31)		107	109	102		
ſ	推進目標による判								

2. 推進目標の実績値に対する考え方

「帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数」は、目標値を大きく上回りました。26小学校地区ごとに活動している生涯学習推進委員会によるコミュニティ講座の開催が活発化したことや市民協働による事業の定着が、市民ニーズに応じた学習機会の提供に繋がり効果を上げているものと考えます。また、積極的な周知活動により、帯広市民大学講座や図書館映画会の参加者数が増加してるほか、平成24年度は、開拓130年・市制80年記念事業として講演会を複数回実施した事により、講演会参加者が増加しています。

高齢者学級については、平成24年度から、広報紙掲載に併せて応募要項を町内会に送付するなど、募集のPR方法を見直ししたところ、入級者が大幅に増加しました(H23-96→H24-181)。

「地域の指導者の登録者数」は、目標を下回る状況が続いています。人材発掘の手法の改善不足と登録するメリットのPR不足が要因と考えられます。

主な取り組み	H24年度実績
○学習、文化、スポーツ活動などの各種教室・講座を開催するほか、発表・活動機会を提供します。	・家庭教育学級(学級数:11学級、学級生数:214人、学習会計実施回数:100回) ・高齢者学級(学級生181人)、コミュニティ講座(受講者数21,988人)、帯広市民大学 講座(受講者数3,504人)、プラザ・エンジョイスクール(受講者数2,190人)、放送大学 帯広学習室の内容充実、生涯学習フェスティバル(参加者数42,404人)、語り手育成 講習会(162人)、読書感想文教室・小説童話教室・短歌俳句教室(21人)、マタニ ティ教室(12人)、認知症サポーター養成講座(37人)、各種おはなし会(2,856人)、 博物館講座・連続講座・地質講座・郷土学習見学会・自然観察会・講演会の開催(36 回開催、974名) ・男女共同参画セミナー(1回・167人)、男女共同参画講座(4回・123人)
〇さまざまな機会を利用して 学習情報を提供するとともに、 団体活動などを紹介し、学習 活動を通じた交流の促進に努 めます。	・帯広市HPに生涯学習指導者情報・団体情報を掲載、生涯学習情報誌の発行

習できる環境づくりや、生きが

○生涯にわたって自主的に学」・語り手育成講習会、製本講習会、初歩から始める郷土資料読み解き講座、ツアコン 養成講座

いやゆとりを持ち心豊かな生 活を送れる地域社会づくりに 努めます。

・地域特色を活かした学習の場の提供(農業技術センター機能の充実)(帯広市農産 物小規模加工研究会の活動の場として活用)

・自主的学習活動の支援(グループ活動への支援)(新技術調査研修助成事業にお ける助成団体)

・農業者グループ活動助成事業(助成団体6団体)

〇優れた芸術・文化の鑑賞機 会を提供し、市民文化の向上 発展に努めます。

・小曽根真ジャズピアノコンサートwith帯広交響楽団vol.2(908人)、海流座帯広公演 (339人)、神尾真由子&ミロスラフ・クルティシェフ デュオ・リサイタル(366人)、マタ ニティー・コンサート(19人)、親と子のわくわく音楽会(676人)、東京バレエ団「バレ エ・ガラ」(1,364人)、ムノツィル・ブラス金管七重奏帯広公演(1,073人)、幼児向けプ チコンサート(91人)、北海道立帯広美術館特別企画展「山に魅せられた画家たち」 の共同開催(9,231人)

4. 施策の評価

家庭教育学級生数は年々減少傾向ですが、広報活動等を通し、一定の学級生数を確保できているとと もに、コンパクトな学習活動を実施できています。

帯広市民大学講座やコミュニティ講座の参加者数は順調に増加しています。また、マタニティ講座では 妊婦だけでなく夫婦揃って受講する参加者も多く、赤ちゃんの誕生に向けて家族揃って学習できる機会 となっています。男女共同参画セミナーや男女共同参画講座等は関係団体等と連携して開催するなど、 男女共同参画について幅広く学んでいただく講座等となっています。多様な講座を開催することにより、 乳幼児から高齢者まで幅広い世代に対して学習の機会を提供しています。

帯広市農業技術センターを地域特色を活かした学習の場として提供しており、女性メンバーが中心と なっている農産物小規模加工研究会などについても支援しています。

鑑賞事業の情報が広く市民に届いていない状況がうかがえますが、市民まちづくりアンケートの市民実 感度が向上しており、鑑賞事業の入場者数が増えています。

以上の状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

В

5. 課題と今後の取り組み方向

家庭教育学級生増加のため、広報等の取り組みを行うとともに、学習テーマを設定し、家庭教育学級の 意義を明確にし、学習会等を行っていきます。

男女共同参画セミナー等については、今後も関係団体等と連携するとともに、男女共同参画講座につ いては、市民大学講座と連携して、効果的に男女共同参画について学んでいただく講座等としていきま す

市教委で行っている学習の提供については、各事業の受講者(参加者)数が伸びていることから、一定 程度の成果を上げていると評価できますが、今後も幅広い世代に多様な学習の場を提供するため、市民 ニーズにあった魅力ある講座づくりが必要です。中には参加者が少ない事業もあるため、需要の見極め や内容の見直し、事業の廃止なども含め継続的に検証・検討していく必要があると考えます。現在開催し ている講座の予告や開催済講座内容など、講座の魅力を伝えるため、積極的な広報活動を行います。ま た、市民が望む講座開講に向け、さまざまな機会にアンケートなどによる調査や意見交換会等を行います。

地域の指導者の登録者数が目標を下回っているため、コミュニティ講座など各種講座の講師に対して、 登録を要請する文書を送付するなど、登録への呼びかけを強化するほか、全庁的な連携による新規登録 者の掘り起こしを行います。また、ホームページで登録者の活動を紹介するなど、登録に向けた動機付け を行います。

今後も、帯広市農業技術センターを地域特色を活かした学習の場として提供をはかっていきます。 鑑賞事業の企画内容の検討を進めるほか、市ホームページだけでなく様々な広告媒体を利用した情報 発信に取り組みます。